



## 目 次

### 予 算

1. 令和8年度和泉市水道事業会計予算 . . . . . 4 頁

### 予算に関する説明書

1. 令和8年度和泉市水道事業会計予算実施計画 . . . . . 10 頁
2. 令和8年度和泉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 14 頁
3. 給与費明細書 . . . . . 15 頁
4. 債務負担行為に関する調書 . . . . . 24 頁
5. 令和8年度和泉市水道事業予定貸借対照表 . . . . . 25 頁
6. 令和7年度和泉市水道事業予定損益計算書 . . . . . 29 頁
7. 令和7年度和泉市水道事業予定貸借対照表 . . . . . 31 頁
8. 注記表 . . . . . 35 頁

### 予 算 参 考 資 料

1. 令和8年度和泉市水道事業会計予算総括表 . . . . . 38 頁
2. 令和8年度和泉市水道事業会計予算実施計画明細書 . . . . . 39 頁
3. 令和8年度和泉市水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書 . . . . . 56 頁
4. 企業債元利償還金明細書 . . . . . 57 頁
5. 建設改良事業費明細書 . . . . . 59 頁

頁数には、表紙・目次等を含みます。

予

算

議案第8号

令和8年度和泉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度和泉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	82,400 戸	
(2) 年間総給水量	17,774,736 m <sup>3</sup>	
(3) 1日平均給水量	48,698 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	改良事業	1,717,839 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業	収益		3,560,733 千円
第1項 営業	収益		2,689,201 千円
第2項 営業外	収益		871,510 千円
第3項 特別	利益		22 千円

		支 出
第1款	水道事業費用	3,451,828 千円
第1項	営業費用	3,397,354 千円
第2項	営業外費用	48,374 千円
第3項	特別損失	5,000 千円
第4項	予備費	1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額534,379千円は、当年度分損益勘定留保資金377,516千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156,863千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,554,896 千円
第1項	企業債	1,400,000 千円
第2項	負担金	108,496 千円
第3項	補助金	46,400 千円

		支 出
第1款	資本的支出	2,089,275 千円
第1項	建設改良費	1,909,021 千円
第2項	企業債償還金	180,254 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
緑ヶ丘一丁目配水管ほか1件整備事業	令和8年度 ↳ 令和9年度	560,000 千円
水道料金等検針・収納等事業	令和8年度 ↳ 令和11年度	427,600 千円
水道事業設計・積算補助事業	令和8年度 ↳ 令和11年度	151,000 千円
青葉台二丁目ほか配水管設計事業	令和8年度 ↳ 令和9年度	28,000 千円
給水車更新事業	令和8年度 ↳ 令和9年度	26,000 千円
久井町給水管移設事業	令和8年度 ↳ 令和9年度	15,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他
水道事業	1,400,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構等 について、利率 の見直しを行っ た後においては 当該見直し後の 率)	政 府  地方公共団体 金 融 機 構 銀 行  そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年 賦、元利均等若し くは元金均等償還 又は満期一括償還	左記の条件の範囲 内において借入先 に融資条件がある 場合、その条件に 従うことができ る。 ただし、必要に応 じて据置期間及び 償還期限を短縮 し、若しくは繰上 償還又は低利に借 換えすることがで きる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費

365,246 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、279,108千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、52,922千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	工具器具及び備品	電算機器	1式
	機械及び装置	無停電電源装置	1式

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 和泉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			3,560,733	
	1. 営業収益		2,689,201	
		1. 給水収益	2,536,077	水道料金
		2. 受託工事収益	13,836	給配水管移設等受託工事収益
		3. その他営業収益	139,288	下水道使用料調定及び徴収業務負担金、消火栓維持管理負担金、設計審査・工事検査・道路占用掘削申請手数料ほか
	2. 営業外収益		871,510	
		1. 加入金	85,513	新規水道加入金
		2. 受取利息及び配当金	7,744	貸付金利息及び有価証券利息
		3. 他会計補助金	279,108	一般会計補助金
		5. 長期前受金戻入	371,346	長期前受金収益化額
		6. 消費税及び地方消費税 還付金	108,830	消費税及び地方消費税還付金
		7. 雑収益	18,969	庁舎共益費負担金、行政財産使用料、太陽光発電電力収入 ほか
	3. 特別利益		22	
		2. 過年度損益修正益	22	過年度水道料金調定増ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			3,451,828	
	1. 営業費用		3,397,354	
		1. 原水及び浄水費	1,809,469	原水の取水及び浄水処理等に要する費用
		2. 配水及び給水費	230,185	配水・給水に要する費用
		3. 受託工事費	26,520	受託工事に要する費用
		4. 業務費	231,202	検針・調定・徴収・その他業務の運営に要する費用
		5. 総係費	164,998	事業活動全般に関連する費用
		6. 減価償却費	888,174	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	46,756	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	50	材料売却原価
	2. 営業外費用		48,374	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	48,374	企業債利息
	3. 特別損失		5,000	
		4. 過年度損益修正損	5,000	過年度水道料金福祉助成還付金ほか
	4. 予備費		1,100	
1. 予備費		1,100	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			1,554,896	
	1. 企業債		1,400,000	
		1. 企業債	1,400,000	水道事業企業債
	2. 負担金		108,496	
		1. 工事負担金	95,496	配水管布設工事負担金
		2. 他会計負担金	13,000	消火栓設置負担金
	3. 補助金		46,400	
1. 国庫補助金		46,400	国庫補助金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,089,275	
	1. 建設改良費		1,909,021	
		1. 改良事業費	1,717,839	改良事業に要する工事費等
		3. 営業設備費	191,182	営業に係る諸資産購入費
	2. 企業債償還金		180,254	
1. 企業債償還金		180,254	企業債元金償還金	

令和8年度 和泉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△48,771
	減価償却費	888,174
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	5,410
	賞与引当金の増加・減少額(△)	△191
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	△36
	貸倒引当金の増加・減少額(△)	461
	長期前受金戻入額	△371,346
	受取利息及び配当金	△7,744
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,374
	固定資産除却費	4,756
	破産更生債権等の増加(△)・減少額	△126
	未収金の増加(△)・減少額	△68,760
	未払金の増加・減少額(△)	76,122
	たな卸資産の増加(△)・減少額	5,000
	小計	531,323
	利息及び配当金の受取額	7,744
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,374
	業務活動によるキャッシュ・フロー	490,693
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,895,352
	短期貸付による支出	△8,000
	短期貸付金の回収による収入	8,000
	補助金、負担金等による収入	146,215
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,137
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△180,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,746
	資金増減額	△38,698
	資金期首残高	969,185
	資金期末残高	930,487

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 4 ) 21	10,020	93,104	124,928	228,052	39,522	267,574
	資本勘定支弁職員			48,449	32,462	80,911	16,761	97,672
	合 計	( 4 ) 34	10,020	141,553	157,390	308,963	56,283	365,246
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 5 ) 23	8,309	100,731	99,847	208,887	39,336	248,223
	資本勘定支弁職員			34,354	24,596	58,950	11,915	70,865
	合 計	( 5 ) 32	8,309	135,085	124,443	267,837	51,251	319,088
比 較	損益勘定支弁職員	( △1 ) △2	1,711	△7,627	25,081	19,165	186	19,351
	資本勘定支弁職員			14,095	7,866	21,961	4,846	26,807
	合 計	( △1 ) 2	1,711	6,468	32,947	41,126	5,032	46,158

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	3,552	16,883	5,880	3,497	55	11,339
	前年度	3,132	14,680	5,040	2,909	55	11,339
	比 較	420	2,203	840	588		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	8,544	37,268	30,598	3,420	36,354	
	前年度	8,544	34,720	28,403	2,760	12,861	
	比 較		2,548	2,195	660	23,493	

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 21		93,104	121,962	215,066	37,183	252,249	
	資本勘定支弁職員		13		48,449	32,462	80,911	16,761	97,672
	合 計	( 1 ) 34		141,553	154,424	295,977	53,944	349,921	
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 2 ) 23		100,731	97,804	198,535	37,442	235,977	
	資本勘定支弁職員		9		34,354	24,596	58,950	11,915	70,865
	合 計	( 2 ) 32		135,085	122,400	257,485	49,357	306,842	
比 較	損益勘定支弁職員	( △1 ) △2		△7,627	24,158	16,531	△259	16,272	
	資本勘定支弁職員		4		14,095	7,866	21,961	4,846	26,807
	合 計	( △1 ) 2		6,468	32,024	38,492	4,587	43,079	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	3,552	16,883	5,880	3,497	55	11,339
	前年度	3,132	14,680	5,040	2,909	55	11,339
	比 較	420	2,203	840	588		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	8,544	35,618	29,282	3,420	36,354	
	前年度	8,544	33,560	27,520	2,760	12,861	
	比 較		2,058	1,762	660	23,493	

## 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 3 )	10,020		2,966	12,986	2,339	15,325
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 3 )	10,020		2,966	12,986	2,339	15,325
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 3 )	8,309		2,043	10,352	1,894	12,246
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 3 )	8,309		2,043	10,352	1,894	12,246
比 較	損益勘定支弁職員	( )	1,711		923	2,634	445	3,079
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( )	1,711		923	2,634	445	3,079

( ) 内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		1,650	1,316			
	前年度		1,160	883			
	比 較		490	433			

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	6,468	普通昇給に伴う増加分	862		平均昇給率 0.5 %  職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数) 本年度 35人 △1人 34人 前年度 31人 1人 32人 増 減 4人 △2人 2人  採用・退職等の状況 (令和7年1月1日から令和8年1月1日まで) 採用 3人 退職 3人 その他異動 4人
		給与改定に伴う増加分	6,193		
		その他の減少分	△ 587		
職員手当等	32,947	その他の増加分	32,947	普通昇給に伴う増加分 466 千円 給与改定に伴う増加分 5,562 千円  退職給付費の増加分 23,493 千円 その他の増加分 3,426 千円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,337
	平 均 給 与 月 額 (円)	424,345
	平 均 年 齢 (歳)	43.4
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,672
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,536
	平 均 年 齢 (歳)	46.3

#### (2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	240,900	240,900
大 学 卒	255,800	255,800

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 等 級	1	2.9
	6 等 級	1	2.9
	5 等 級	5	14.3
	4 等 級	5	14.3
	3 等 級	6	17.1
	2 等 級	10	28.5
	1 等 級	7	20.0
	計	35	100.0
令和7年1月1日現在	7 等 級	1	3.2
	6 等 級	1	3.2
	5 等 級	5	16.1
	4 等 級	5	16.1
	3 等 級	3	9.7
	2 等 級	12	38.8
	1 等 級	4	12.9
	計	31	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3 4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2 6
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	7 6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3 2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2 6
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	8 1

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.04
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)(%)	52.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊企業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( ) 内は、再任用職員について外書

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	工 事 負 担 金	企 業 債	当年度分損益 勘定留保資金
緑ヶ丘一丁目配水管ほか1件整備事業	560,000 千円			令和8年度 ） 令和9年度	560,000 千円			504,000 千円	56,000 千円
水道料金等検針・収納等事業	427,600 千円			令和8年度 ） 令和11年度	427,600 千円	427,600 千円			
水道事業設計・積算補助事業	151,000 千円			令和8年度 ） 令和11年度	151,000 千円				151,000 千円
青葉台二丁目ほか配水管設計事業	28,000 千円			令和8年度 ） 令和9年度	28,000 千円			25,000 千円	3,000 千円
給水車更新事業	26,000 千円			令和8年度 ） 令和9年度	26,000 千円				26,000 千円
久井町給水管移設事業	15,000 千円			令和8年度 ） 令和9年度	15,000 千円	15,000 千円			
千歳橋水道管添架事業	33,000 千円	令和7年度		令和8年度 ） 令和9年度	33,000 千円		10,800 千円		22,200 千円

令和8年度 和泉市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		983,728
ロ 建 物	2,361,980	
建物減価償却累計額	<u>△1,213,202</u>	1,148,778
ハ 構 築 物	38,535,422	
構築物減価償却累計額	<u>△19,125,552</u>	19,409,870
ニ 機 械 及 び 装 置	7,121,608	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△5,769,255</u>	1,352,353
ホ 量 水 器	210,531	
量水器減価償却累計額	<u>△59,507</u>	151,024
ヘ 車 両 運 搬 具	31,597	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△24,103</u>	7,494
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	587,328	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△328,896</u>	258,432
チ 建 設 仮 勘 定		<u>268,483</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

23,580,162

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

700,000

ロ 破産更生債権等

458

貸倒引当金

△458

0

投資その他の資産合計

700,000

固定資産合計

24,280,162

2 流動資産

(1) 現金預金

930,487

(2) 未収金

399,534

貸倒引当金

△3,885

395,649

(3) 貯蔵品

21,914

(4) 前払金

199,720

流動資産合計

1,547,770

資産合計

25,827,932

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

3,141,583

充てるための企業債

企業債合計

3,141,583

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

166,880

引当金合計

166,880

固定負債合計

3,308,463



7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	406,497		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	891,135		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>365,248</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,662,880</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,662,880</u>
資 本 合 計			<u>12,998,503</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>25,827,932</u></u>

令和7年度 和泉市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,571,772		
	(2) 受託工事収益	20,064		
	(3) その他営業収益	124,205	2,716,041	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,649,849		
	(2) 配水及び給水費	211,335		
	(3) 受託工事費	26,250		
	(4) 業務費	209,625		
	(5) 総係費	185,140		
	(6) 減価償却費	890,249		
	(7) 資産減耗費	59,964		
	(8) その他営業費用	50	3,232,462	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			516,421
3	営業外収益			
	(1) 加入金	85,548		
	(2) 受取利息及び配当金	6,219		
	(3) 他会計補助金	10,580		
	(4) 補助金	1,700		
	(5) 長期前受金戻入	374,740		
	(6) 雑収益	16,079	494,866	
		<hr/>		

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	34,081		
(2)	雑支出	1,326	35,407	459,459
	経常損失			56,962
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20	20	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,546		
(2)	その他特別損失	0	4,546	△4,526
7	予備費			
(1)	予備費	1,000	1,000	△1,000
	当年度純損失			62,488
	前年度繰越利益剰余金			476,507
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			414,019

令和7年度 和泉市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		983,728
ロ 建 物	2,361,980	
建物減価償却累計額	<u>△1,177,347</u>	1,184,633
ハ 構 築 物	37,002,071	
構築物減価償却累計額	<u>△18,429,007</u>	18,573,064
ニ 機 械 及 び 装 置	7,034,269	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△5,644,504</u>	1,389,765
ホ 量 水 器	177,241	
量水器減価償却累計額	<u>△50,832</u>	126,409
ヘ 車 両 運 搬 具	28,389	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△23,298</u>	5,091
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	450,610	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△307,353</u>	143,257
チ 建 設 仮 勘 定		<u>239,891</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

22,645,838

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

700,000

ロ 破産更生債権等

332

貸倒引当金

△332

0

投資その他の資産合計

700,000

固定資産合計

23,345,838

2 流動資産

(1) 現金預金

969,185

(2) 未収金

330,774

貸倒引当金

△3,550

327,224

(3) 貯蔵品

26,914

(4) 前払金

55,500

流動資産合計

1,378,823

資産合計

24,724,661

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

1,899,333

充てるための企業債

企業債合計

1,899,333

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

161,470

引当金合計

161,470

固定負債合計

2,060,803

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	180,254		
	企業債合計		180,254	
(2)	未払金		281,068	
(3)	前受金		30,335	
(4)	預り金		173,959	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	21,786		
	ロ 法定福利費引当金	4,382		
	引当金合計		26,168	
	流動負債合計			691,784
5	繰延収益			
	長期前受金		23,617,113	
	収益化累計額		△14,692,313	
	繰延収益合計			8,924,800
	負債合計			11,677,387
資 本 の 部				
6	資本金			11,335,623



# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～40年

量水器 8年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～20年

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の債権については、個別に貸倒実績率を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、水道事業会計負担分である退職手当6,636千円を支出することとなったため、退職給付引当金6,636千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として68,057千円を支出することとなったため、賞与引当金21,786千円を取り崩した。

### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として56,319千円を支出することとなったため、法定福利費引当金4,382千円を取り崩した。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	634千円
1年超	1,627千円
計	2,261千円

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
水 道 事 業 収 益	3,560,733	3,496,460	64,273	
1. 営 業 収 益	2,689,201	2,948,072	△ 258,871	
2. 営 業 外 収 益	871,510	548,366	323,144	
3. 特 別 利 益	22	22	0	
水 道 事 業 費 用	3,451,828	3,416,730	35,098	
1. 営 業 費 用	3,397,354	3,376,549	20,805	
2. 営 業 外 費 用	48,374	34,081	14,293	
3. 特 別 損 失	5,000	5,000	0	
4. 予 備 費	1,100	1,100	0	
差 引	108,905	79,730	29,175	
資 本 的 収 入	1,554,896	1,005,482	549,414	
1. 企 業 債	1,400,000	880,000	520,000	
2. 負 担 金	108,496	125,482	△ 16,986	
3. 補 助 金	46,400	0	46,400	
資 本 的 支 出	2,089,275	1,771,319	317,956	
1. 建 設 改 良 費	1,909,021	1,575,010	334,011	
2. 企 業 債 償 還 金	180,254	196,309	△ 16,055	
差 引	△ 534,379	△ 765,837	231,458	

令和8年度 和泉市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 水道事業				3,560,733	3,496,460	64,273	
収益	1. 営業収益			2,689,201	2,948,072	△258,871	
		1. 給水収益		2,536,077	2,828,949	△292,872	
			1. 給水収益	2,536,077	2,828,949	△292,872	水道料金
		2. 受託工事収益		13,836	20,064	△6,228	
			1. 受託工事収益	13,836	20,064	△6,228	給配水管移設工事等受託工事収益
		3. その他営業収益		139,288	99,059	40,229	
			1. 手数料	4,833	5,463	△630	設計審査・工事検査・道路占用掘削申請手数料
			2. 材料売却収益	55	55	0	材料売却収益
			3. 他会計負担金	29,308	5,000	24,308	一般会計退職給付費負担金 24,308 消火栓維持管理負担金 5,000
			4. 雑収益	105,092	88,541	16,551	下水道使用料調定及び徴収業務負担金
	2. 営業外収益			871,510	548,366	323,144	
		1. 加入金		85,513	94,102	△8,589	
			1. 加入金	85,513	94,102	△8,589	新規水道加入金
		2. 受取利息及び配当金		7,744	6,219	1,525	
			2. 貸付金利息	4	4	0	水道事業資金貸付金利息

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			3. 有価証券利息	7,740	6,215	1,525	有価証券利息
		3. 他会計補助金		279,108	7,280	271,828	
			1. 一般会計補助金	279,108	7,280	271,828	水道料金減額事業補助金 275,088 児童手当補助金 3,420 区域外上下水道料金助成事業事務費補助金 600
		4. 補助金		0	1,700	△1,700	
			2. 府補助金	0	1,700	△1,700	
		5. 長期前受金戻入		371,346	374,740	△3,394	
			1. 受贈財産評価額	41,677	39,805	1,872	受贈財産評価額長期前受金収益化額
			3. 工事負担金	317,041	322,481	△5,440	工事負担金長期前受金収益化額
			4. 他会計負担金	8,877	8,619	258	他会計負担金長期前受金収益化額
			6. 国庫補助金	3,455	3,499	△44	国庫補助金長期前受金収益化額
			7. 府補助金	4	44	△40	府補助金長期前受金収益化額
			8. 他会計補助金	292	292	0	他会計補助金長期前受金収益化額
		6. 消費税及び地方消費税還付金		108,830	48,246	60,584	
			1. 消費税及び地方消費税還付金	108,830	48,246	60,584	消費税及び地方消費税還付金
		7. 雑収益		18,969	16,079	2,890	
			1. 雑収益	18,969	16,079	2,890	庁舎共益費負担金 9,423 行政財産使用料 1,019

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							太陽光発電電力収入ほか 8,527
	3. 特別利益			22	22	0	
		2. 過年度損益 修正益		22	22	0	
			1. 過年度損益修 正益	22	22	0	過年度水道料金調定増ほか

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 水道事業 費用				3,451,828	3,416,730	35,098	
	1. 営業費用			3,397,354	3,376,549	20,805	
		1. 原水及び浄 水費		1,809,469	1,813,881	△4,412	
			1. 給料	19,206	25,390	△6,184	職員 5 名
			2. 手当等	11,290	13,174	△1,884	地域手当 2,248 扶養手当 624 通勤手当 446 時間外勤務手当 900 特殊勤務手当 50 期末手当 2,985 勤勉手当 2,429 管理職手当 600 住居手当 1,008
			3. 賞与引当金繰 入額	2,910	3,189	△279	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	6,744	7,896	△1,152	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引 当金繰入額	586	650	△64	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	17	17	0	府内出張旅費
			12. 被服費	220	180	40	作業服ほか
			13. 備用品費	2,205	2,493	△288	水質試験用試薬ほか

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			14. 燃料費	356	409	△53	自動車等燃料費
			17. 通信運搬費	3,581	3,574	7	電話料金ほか
			19. 委託料	197,371	206,583	△9,212	浄水処理及び施設監視業務委託料 154,704 中央監視設備保守点検業務委託料 19,910 水道水水質共同検査業務委託料 5,454 電気保安業務委託料 3,515 水道施設機械警備業務委託料 2,966 水道水特殊水質検査業務委託料ほか 10,822
			20. 手数料	90	82	8	健康診断手数料
			21. 使用料及び賃 借料	9,847	9,907	△60	下水道使用料 7,200 浄水場用地借地料ほか 2,647
			22. 修繕費	28,360	11,803	16,557	テクノステージ加圧ポンプ場ほか非常 用発電機修繕費 18,150 水道施設等修理費 10,210
			26. 動力費	113,400	113,790	△390	取水・浄水・送水・配水電力費
			27. 薬品費	12,857	13,136	△279	ポリ塩化アルミニウム 8,414 次亜塩素酸ナトリウム 4,443
			30. 負担金	250	250	0	父鬼川美化啓発負担金ほか
			32. 受水費	1,400,179	1,401,356	△1,177	大阪広域水道企業団受水費 1,384,417 光明池原水費 15,762

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			37. 会費負担金	0	2	△2	
		2. 配水及び給 水費		230,185	217,798	12,387	
			1. 給料	21,605	16,585	5,020	職員 5 名
			2. 手当等	15,616	11,779	3,837	地域手当 2,629 扶養手当 372 通勤手当 305 時間外勤務手当 2,630 特殊勤務手当 3 期末手当 3,685 勤勉手当 3,064 管理職手当 1,920 住居手当 1,008
			3. 賞与引当金繰 入額	3,044	2,548	496	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	7,747	5,586	2,161	共済組合・公務災害負担金 7,366 厚生年金保険料ほか 381
			7. 法定福利費引 当金繰入額	621	516	105	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	14	14	0	府内出張旅費
			12. 被服費	190	126	64	作業服ほか
			13. 備用品費	435	531	△96	給水維持備用品ほか
			14. 燃料費	599	770	△171	自動車燃料費
			16. 印刷製本費	50	50	0	給水装置工事納付書印刷費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			19. 委託料	72,853	70,048	2,805	水道管修理業務待機委託料 16,500 給水装置工事しゅん工検査業務委託料 14,467 給・配水管漏水調査業務委託料 10,951 管路管理システムデータ等入力業務委 託料 9,867 システム移行及び環境構築業務委託料 7,897 人工衛星画像解析漏水調査業務委託料 6,842 管路管理システム移行業務委託料 3,516 管路管理システム機器保守業務委託料 ほか 2,813
			21. 使用料及び賃 借料	285	322	△37	複写機借上料ほか
			22. 修繕費	1,980	1,980	0	緊急貯水槽修理費
			28. 材料費	2,915	5,915	△3,000	漏水修理用材料費
			30. 負担金	189	99	90	給配水管漏水調査事務負担金
			31. 工事請負費	101,500	100,426	1,074	市内一円漏水修理工事費
			38. 保険料	542	503	39	施設賠償保険料・動産総合保険料
		3. 受託工事費		26,520	29,477	△2,957	

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			1. 給料	5,107	4,901	206	職員 1 名
			2. 手当等	3,286	3,209	77	地域手当 634 通勤手当 233 時間外勤務手当 30 期末手当 907 勤勉手当 762 管理職手当 720
			3. 賞与引当金繰入額	832	793	39	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	1,926	1,834	92	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	170	162	8	法定福利費引当金繰入額
			12. 被服費	87	69	18	作業服ほか
			13. 備用品費	112	117	△5	設計製図用備用品ほか
			31. 工事請負費	15,000	18,392	△3,392	配水管移設等工事費
		4. 業務費		231,202	224,387	6,815	
			1. 給料	21,943	21,837	106	職員 5 名
			2. 手当等	13,658	14,263	△605	地域手当 2,612 扶養手当 606 通勤手当 99 時間外勤務手当 1,400 期末手当 3,726 勤勉手当 3,055

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							管理職手当 1,320 住居手当 840
			3. 賞与引当金繰入額	3,395	3,347	48	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	7,478	7,331	147	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	689	682	7	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	7	7	0	府内出張旅費
			12. 被服費	103	168	△65	作業服ほか
			13. 備用品費	1,307	1,375	△68	業務用備用品ほか
			16. 印刷製本費	7,409	7,409	0	納入通知書等印刷費
			17. 通信運搬費	16,702	17,375	△673	郵送料ほか
			19. 委託料	136,397	125,847	10,550	検針・窓口・収納・量水器取替等業務委託料 110,970 システム移行及び環境構築業務委託料 7,039 納付書等一括印刷業務委託料 5,940 水道料金システム保守点検業務委託料 5,596 水道料金システム改修業務委託料 3,300 水道料金システム伝送業務委託料 2,587

款	項	目	節	本年度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							水道料金等未収金管理回収業務委託料 ほか 965
			20. 手数料	12,006	11,745	261	口座振替等手数料
			21. 使用料及び賃 借料	63	98	△35	複写機借上料
			22. 修繕費	10,039	12,897	△2,858	量水器修理費ほか
			40. 公課費	6	6	0	収入印紙
		5. 総係費		164,998	140,743	24,255	
			1. 給料	25,243	32,018	△6,775	職員 6 名
			2. 手当等	23,129	24,697	△1,568	地域手当 3,012 扶養手当 312 通勤手当 704 時間外勤務手当 2,500 期末手当 5,678 勤勉手当 4,671 管理職手当 1,824 住居手当 1,008 児童手当 3,420
			3. 賞与引当金繰 入額	11,414	9,987	1,427	賞与引当金繰入額
			5. 報酬	10,284	8,461	1,823	会計年度任用職員 3 名 10,020 産業医報酬 152 経営審議会委員報酬 112

款	項	目	節	本年度	前年度	増減	摘要	
				予定額	当初予定額			
			6. 法定福利費	11,281	12,680	△1,399	共済組合・公務災害負担金	9,786
							厚生年金保険料ほか	1,495
			7. 法定福利費引当金繰入額	2,280	1,999	281	法定福利費引当金繰入額	
			8. 旅費	280	323	△43	府内外出張等旅費	
			9. 退職給付費	36,354	12,861	23,493	退職給付費	24,308
							退職給付引当金繰入額	12,046
			12. 被服費	155	273	△118	作業服ほか	
			13. 備用品費	1,673	1,868	△195	事務用品・法令集追録ほか	
			14. 燃料費	454	420	34	自動車等燃料費	
			16. 印刷製本費	55	55	0	事務用書類印刷費	
			17. 通信運搬費	2,785	1,748	1,037	電話料金ほか	
			19. 委託料	16,894	13,613	3,281	庁舎等清掃業務委託料	5,536
							水道事業啓発業務委託料	3,795
							消防設備等点検業務委託料ほか	7,563
			20. 手数料	178	184	△6	伝送業務利用手数料ほか	
			21. 使用料及び賃借料	1,631	1,652	△21	駐車場用地借地料	1,162
							複写機借上料ほか	469
			22. 修繕費	6,049	4,229	1,820	自動車修理費ほか	
			30. 負担金	11,251	10,155	1,096	入札契約事務負担金	10,306
							指定金融機関出納事務負担金	554
							電話設備等実費負担金ほか	391
			34. 研修費	822	949	△127	職員研修費	

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			35. 食糧費	3	0	3	経営審議会用お茶代
			36. 厚生費	327	308	19	職員厚生費
			37. 会費負担金	425	425	0	日本水道協会等会費負担金
			38. 保険料	1,089	1,169	△80	自動車損害賠償責任保険料ほか
			40. 公課費	149	121	28	自動車重量税
			42. 貸倒引当金繰 入額	793	548	245	水道料金貸倒引当金繰入額
		6. 減価償却費		888,174	890,249	△2,075	
		1. 有形固定資産 減価償却費		888,174	890,249	△2,075	減価償却費
		7. 資産減耗費		46,756	59,964	△13,208	
		1. 固定資産除却 費		42,756	53,964	△11,208	固定資産除却費
		2. たな卸資産減 耗費		4,000	6,000	△2,000	たな卸資産減耗費
		8. その他営業 費用		50	50	0	
		1. 材料売却原価		50	50	0	給配水管材料売却原価
	2. 営業外費			48,374	34,081	14,293	
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費			48,374	34,081	14,293	
		1. 企業債利息		48,374	34,081	14,293	企業債利息
	3. 特別損失			5,000	5,000	0	

款	項	目	節	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
				予 定 額	当初予定額		
		4. 過年度損益		5,000	5,000	0	
		修正損	1. 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	過年度水道料金福祉減免還付金ほか
	4. 予備費			1,100	1,100	0	
		1. 予備費		1,100	1,100	0	
			1. 予備費	1,100	1,100	0	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要	
1. 資本的収 入				1,554,896	1,005,482	549,414		
	1. 企業債			1,400,000	880,000	520,000		
		1. 企業債		1,400,000	880,000	520,000		
			1. 企業債		1,400,000	880,000	520,000	水道事業企業債
	2. 負担金				108,496	125,482	△16,986	
		1. 工事負担金			95,496	112,482	△16,986	
			1. 工事負担金		95,496	112,482	△16,986	配水管布設工事負担金
		2. 他会計負担 金			13,000	13,000	0	
			1. 一般会計負担 金		13,000	13,000	0	消火栓設置負担金
	3. 補助金				46,400	0	46,400	
		1. 国庫補助金			46,400	0	46,400	
1. 国庫補助金				46,400	0	46,400	水道管耐震化事業補助金 38,000 緊急時用給水栓設置事業補助金 8,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的支出				2,089,275	1,771,319	317,956	
	1. 建設改良費			1,909,021	1,575,010	334,011	
		1. 改良事業費		1,717,839	1,511,153	206,686	
			1. 給料	48,449	34,354	14,095	職員 1 3 名
			2. 手当等	32,462	24,596	7,866	地域手当 5,748 扶養手当 1,638 通勤手当 1,710 時間外勤務手当 3,879 特殊勤務手当 2 期末手当 8,435 勤勉手当 6,874 管理職手当 2,160 住居手当 2,016
			6. 法定福利費	16,761	11,915	4,846	共済組合・公務災害負担金
			8. 旅費	14	28	△14	府内出張旅費
			12. 被服費	370	195	175	作業服ほか
			13. 備用品費	216	216	0	設計製図用備用品ほか
			19. 委託料	222,056	172,021	50,035	配水管布設工事設計業務委託料 92,000 工事等現場管理業務委託料 36,201 設計積算補助業務委託料 28,311

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							鶴山台配水場配水池更新実施設計業務委託料 27,000 設計積算CADシステム更新移行業務委託料 12,741 管路評価業務委託料 8,470 設計積算CADシステム保守点検業務委託料ほか 17,333
			21. 使用料及び賃借料	1,107	103	1,004	鶴山台配水場仮設配管借上料ほか
			25. 路面復旧費	165,000	116,950	48,050	配水管布設工事跡道路復旧費
			30. 負担金	2,704	0	2,704	実施設計事務負担金
			31. 工事請負費	1,228,700	1,150,775	77,925	送配水管布設工事費 1,100,000 和田浄水場捨水弁及び排水弁改修工事費 35,000 池上資材センター周辺整備工事費 34,000 和田浄水場水質計器取替工事費 28,000 緊急時用給水栓設置工事費 14,000 和田浄水場2系ろ過池表洗管取替工事費 9,300 上下水道部庁舎空調設備工事費 8,400
		3. 営業設備費		191,182	63,857	127,325	

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			1. 量水器費	33,290	36,845	△3,555	量水器費
			2. 固定資産購入費	157,892	27,012	130,880	電算機器購入費 78,000 和田浄水場無停電電源装置購入費 36,982 水道施設LED照明器具購入費 18,600 光明台高区配水場直流電源装置購入費 15,000 公用自動車購入費 3,620 濁色度計購入費ほか 5,690
	2. 企業債償還金			180,254	196,309	△16,055	
		1. 企業債償還金		180,254	196,309	△16,055	
			1. 企業債償還金	180,254	196,309	△16,055	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書

(単位 千円)

節	本年度 予定額	前年度 当初予定額	増減
材 料	5,689	6,507	△818
量 水 器	26,415	27,671	△1,256
薬 品	20,818	14,450	6,368
合 計	52,922	48,628	4,294

## 企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
第 4 回 拡 張 事 業	H 9. 3. 25	2. 80	182, 400	9, 983, 904	9, 983, 904	210, 148	10, 194, 052	R 9. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H10. 3. 25	2. 10	182, 300	18, 336, 608	9, 072, 542	337, 686	9, 410, 228	R10. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H11. 3. 25	2. 10	438, 500	65, 478, 141	21, 371, 710	1, 263, 426	22, 635, 136	R11. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H12. 3. 27	2. 00	312, 900	61, 082, 834	14, 817, 931	1, 147, 937	15, 965, 868	R12. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H13. 3. 26	1. 60	171, 900	40, 064, 792	7, 759, 620	610, 122	8, 369, 742	R13. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H14. 3. 25	2. 20	170, 800	49, 874, 897	7, 864, 513	1, 054, 229	8, 918, 742	R14. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H15. 3. 25	1. 20	112, 900	35, 085, 271	4, 834, 089	406, 565	5, 240, 654	R15. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H16. 3. 25	2. 00	89, 300	33, 531, 539	3, 905, 373	651, 201	4, 556, 574	R16. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H17. 3. 25	2. 10	131, 800	55, 528, 240	5, 666, 948	1, 136, 498	6, 803, 446	R17. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H18. 3. 27	2. 10	135, 000	62, 560, 959	5, 684, 536	1, 284, 092	6, 968, 628	R18. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H19. 3. 26	2. 10	116, 300	58, 690, 989	4, 795, 881	1, 207, 463	6, 003, 344	R19. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H20. 3. 25	2. 10	55, 200	30, 086, 002	2, 229, 231	620, 163	2, 849, 394	R20. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H21. 3. 25	1. 90	40, 800	23, 604, 540	1, 616, 924	440, 842	2, 057, 766	R21. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H22. 3. 25	2. 10	101, 200	63, 079, 787	3, 919, 685	1, 304, 205	5, 223, 890	R22. 3. 1	
第 4 回 拡 張 事 業	H23. 3. 25	1. 90	70, 000	45, 891, 332	2, 671, 176	859, 306	3, 530, 482	R23. 3. 1	
小 計			2, 311, 300	652, 879, 835	106, 194, 063	12, 533, 883	118, 727, 946		
地方公共団体金融機構									
第 4 回 拡 張 事 業	H11. 3. 24	2. 10	258, 500	14, 007, 803	14, 007, 803	221, 007	14, 228, 810	R 9. 3. 20	
第 4 回 拡 張 事 業	H11. 3. 24	2. 10	29, 000	1, 571, 475	1, 571, 475	24, 793	1, 596, 268	R 9. 3. 20	
第 4 回 拡 張 事 業	H12. 3. 22	2. 00	159, 900	16, 988, 055	8, 409, 512	297, 922	8, 707, 434	R10. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
第4回拡張事業	H12. 3.22	2.00	30,200	3,208,501	1,588,288	56,268	1,644,556	R10. 3.20	
第4回拡張事業	H13. 3.22	1.70	172,100	26,424,046	8,659,340	412,562	9,071,902	R11. 3.20	
第4回拡張事業	H14. 3.22	2.20	129,200	27,379,920	6,621,994	566,136	7,188,130	R12. 3.20	
第4回拡張事業	H15. 3.25	1.30	107,100	26,070,507	5,079,856	322,462	5,402,318	R13. 3.20	
第4回拡張事業	H16. 3.23	1.90	90,700	27,583,753	4,382,723	503,371	4,886,094	R14. 3.20	
第4回拡張事業	H17. 3.23	2.10	138,200	49,280,673	6,606,656	1,000,390	7,607,046	R15. 3.20	
第4回拡張事業	H18. 3.23	2.00	115,000	46,084,478	5,367,397	894,985	6,262,382	R16. 3.20	
第4回拡張事業	H19. 3.23	2.10	93,700	42,095,203	4,296,036	861,564	5,157,600	R17. 3.20	
第4回拡張事業	H20. 3.28	2.05	44,800	22,075,120	2,010,473	442,289	2,452,762	R18. 3.20	
第4回拡張事業	H21. 3.30	1.90	29,200	15,548,500	1,283,679	289,353	1,573,032	R19. 3.20	
第4回拡張事業	H22. 3.30	2.10	23,400	14,585,643	906,331	301,565	1,207,896	R22. 3.20	
第4回拡張事業	H22. 3.30	2.10	45,400	28,298,640	1,758,436	585,088	2,343,524	R22. 3.20	
第4回拡張事業	H24. 3.29	1.70	40,000	27,505,126	1,509,502	461,198	1,970,700	R24. 3.20	
水道管更新事業	R 7. 3.27	2.10	243,000	243,000,000	0	5,103,000	5,103,000	R37. 3.20	
水道管更新事業	R 7. 3.27	2.10	7,000	7,000,000	0	147,000	147,000	R37. 3.20	
水道管更新事業	R 8. 3.26	3.00	788,000	788,000,000	0	23,348,547	23,348,547	R38. 3.20	(予定)
小 計			2,544,400	1,426,707,443	74,059,501	35,839,500	109,899,001		
合 計			4,855,700	2,079,587,278	180,253,564	48,373,383	228,626,947		
				予 算 額	180,254千円	48,374千円			

# 建設改良事業費明細書

## 改良事業費

(単位 千円)

本年度施行予定工事	本年度予定工事費	備 考						
送・配水施設等工事	165,900	和田浄水場捨水弁及び排水弁改修工事 和田浄水場水質計器取替工事 緊急時用給水栓設置工事 和田浄水場2系ろ過池表洗管取替工事ほか						
送・配水管布設工事	1,449,856	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;"><math>\phi 75 \times 151\text{m}</math></td> <td style="text-align: center;"><math>\phi 150 \times 1,851\text{m}</math></td> <td style="text-align: center;"><math>\phi 300 \times 911\text{m}</math></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><math>\phi 100 \times 655\text{m}</math></td> <td style="text-align: center;"><math>\phi 200 \times 520\text{m}</math></td> <td style="text-align: center;"><math>\phi 400 \times 315\text{m}</math></td> </tr> </table>	$\phi 75 \times 151\text{m}$	$\phi 150 \times 1,851\text{m}$	$\phi 300 \times 911\text{m}$	$\phi 100 \times 655\text{m}$	$\phi 200 \times 520\text{m}$	$\phi 400 \times 315\text{m}$
$\phi 75 \times 151\text{m}$	$\phi 150 \times 1,851\text{m}$	$\phi 300 \times 911\text{m}$						
$\phi 100 \times 655\text{m}$	$\phi 200 \times 520\text{m}$	$\phi 400 \times 315\text{m}$						
事務費	102,083	職員給与費ほか						
合計	1,717,839							



## 目 次

### 予 算

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算 . . . . . 4 頁

### 予算に関する説明書

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算実施計画 . . . . . 9 頁
2. 令和8年度和泉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 13 頁
3. 給与費明細書 . . . . . 14 頁
4. 債務負担行為に関する調書 . . . . . 23 頁
5. 令和8年度和泉市公共下水道事業予定貸借対照表 . . . . . 24 頁
6. 令和7年度和泉市公共下水道事業予定損益計算書 . . . . . 28 頁
7. 令和7年度和泉市公共下水道事業予定貸借対照表 . . . . . 30 頁
8. 注記表 . . . . . 34 頁

### 予 算 参 考 資 料

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算総括表 . . . . . 37 頁
2. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 . . . . . 38 頁
3. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書 . . . . . 51 頁
4. 企業債元利償還金明細書 . . . . . 52 頁
5. 建設改良事業費明細書 . . . . . 60 頁

頁数には、表紙・目次等を含みます。

予

算

## 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度和泉市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	147,600 人	
(2) 年間下水道管整備延長	1.9 km	
(3) 年間有収水量	15,889 千 <sup>3</sup> m	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道整備事業	821,269 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,119,397 千円
第1項 営業収益		2,709,531 千円
第2項 営業外収益		1,399,644 千円
第3項 特別利益		10,222 千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	3,999,563 千円
第1項	営業費用	3,647,170 千円
第2項	営業外費用	346,293 千円
第3項	特別損失	5,000 千円
第4項	予備費	1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,498,977千円は、当年度損益勘定留保資金1,014,446千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,441千円、繰越利益剰余金414,090千円で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	1,267,883 千円
第1項	企業債	837,100 千円
第2項	負担金	42,822 千円
第3項	補助金	210,000 千円
第4項	出資金	177,961 千円

		支 出
第1款	資本的支出	2,766,860 千円
第1項	建設改良費	910,075 千円
第2項	企業債償還金	1,856,785 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和8年度 ～ 令和12年度	和泉市水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償
久井5-38-18号線下水道管ほか1件整備事業	令和8年度 ～ 令和9年度	120,000 千円
排水設備工事検査等事業	令和8年度 ～ 令和11年度	88,000 千円
久井5-38-18号線下水道管布設に伴う水道管移設事業	令和8年度 ～ 令和9年度	15,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
下水道事業	521,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。 ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	315,300 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 202,742 千円 |
|-----------|------------|

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,771千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち414,090千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,203千円と定める。

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏 康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			4,119,397	
	1. 営業収益		2,709,531	
		1. 下水道使用料	2,427,749	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	280,915	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		4. その他営業収益	867	指定業者登録等各種手数料
	2. 営業外収益		1,399,644	
		2. 他会計補助金	88,771	一般会計補助金
		3. 補助金	9,700	国庫補助金
		4. 長期前受金戻入	1,300,987	長期前受金収益化額
		6. 雑収益	186	下水道敷占用料ほか
	3. 特別利益		10,222	
		2. 過年度損益修正益	10,022	過年度流域下水道維持管理負担金精算返納金ほか
		3. その他特別利益	200	過年度流域下水道建設負担金精算返納金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用			3,999,563	
	1. 営業費用		3,647,170	
		1. 管渠費	203,773	管渠等維持管理に要する費用
		2. 流域下水道管理費	737,225	流域下水道維持管理に要する費用
		3. 水洗化促進費	41,661	水洗化の促進に要する費用
		4. 業務費	110,849	下水道使用料及び受益者負担金の調定・徴収・そのほか業務運営に要する費用
		5. 総係費	238,048	事業活動全般に関連する費用
		7. 減価償却費	2,315,433	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	181	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		346,293	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	247,039	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	99,254	消費税及び地方消費税納付額
	3. 特別損失		5,000	
		4. 過年度損益修正損	5,000	過年度下水道使用料福祉減免還付金ほか
	4. 予備費		1,100	
		1. 予備費	1,100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			1,267,883	
	1. 企業債		837,100	
		1. 企業債	837,100	公共下水道整備事業等企業債
	2. 負担金		42,822	
		1. 受益者負担金	42,822	受益者負担金
	3. 補助金		210,000	
		1. 国庫補助金	210,000	公共下水道整備事業国庫補助金
	4. 出資金		177,961	
1. 他会計出資金		177,961	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,766,860	
	1. 建設改良費		910,075	
		1. 公共下水道整備事業費	821,269	公共下水道整備に要する工事費等
		2. 流域下水道整備事業費	77,732	流域下水道整備に要する建設負担金
		3. 営業設備費	11,074	営業に係る諸資産購入費
	2. 企業債償還金		1,856,785	
		1. 企業債償還金	1,856,785	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	88,510
	減価償却費	2,315,433
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	2,276
	賞与引当金の増加・減少額(△)	704
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	137
	貸倒引当金の増加・減少額(△)	914
	長期前受金戻入額	△1,300,987
	支払利息及び企業債取扱諸費	247,039
	固定資産除却費	181
	破産更生債権等の増加(△)・減少額	△15
	未収金の増加(△)・減少額	△544
	未払金の増加・減少額(△)	64,807
	小計	1,418,455
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△247,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,416
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△726,144
	無形固定資産の取得による支出	△70,666
	補助金、負担金等による収入	234,012
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,798
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	837,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,856,785
	一般会計からの出資による収入	161,783
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,902
	資金増減額	△249,284
	資金期首残高	1,158,078
	資金期末残高	908,794

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 4 ) 11	12,198	45,081	56,596	113,875	21,310	135,185
	資本勘定支弁職員	9		33,009	23,486	56,495	11,062	67,557
	合 計	( 4 ) 20	12,198	78,090	80,082	170,370	32,372	202,742
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 4 ) 10	11,391	39,336	50,419	101,146	18,329	119,475
	資本勘定支弁職員	7		25,850	19,321	45,171	8,593	53,764
	合 計	( 4 ) 17	11,391	65,186	69,740	146,317	26,922	173,239
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 1	807	5,745	6,177	12,729	2,981	15,710
	資本勘定支弁職員	2		7,159	4,165	11,324	2,469	13,793
	合 計	( ) 3	807	12,904	10,342	24,053	5,450	29,503

( ) 内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,622	9,052	3,528	2,302	48	11,976
	前年度	3,096	6,986	2,352	1,838	48	11,976
	比 較	△474	2,066	1,176	464		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,560	21,553	17,461	2,640	7,340	
	前年度	1,560	18,334	14,648	3,000	5,902	
	比 較		3,219	2,813	△360	1,438	

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11		45,081	52,987	98,068	18,438	116,506
	資本勘定支弁職員	9		33,009	23,486	56,495	11,062	67,557
	合 計	20		78,090	76,473	154,563	29,500	184,063
前 年 度	損益勘定支弁職員	10		39,336	47,617	86,953	15,745	102,698
	資本勘定支弁職員	7		25,850	19,321	45,171	8,593	53,764
	合 計	17		65,186	66,938	132,124	24,338	156,462
比 較	損益勘定支弁職員	1		5,745	5,370	11,115	2,693	13,808
	資本勘定支弁職員	2		7,159	4,165	11,324	2,469	13,793
	合 計	3		12,904	9,535	22,439	5,162	27,601

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,622	9,052	3,528	2,302	48	11,976
	前年度	3,096	6,986	2,352	1,838	48	11,976
	比 較	△474	2,066	1,176	464		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,560	19,545	15,860	2,640	7,340	
	前年度	1,560	16,743	13,437	3,000	5,902	
	比 較		2,802	2,423	△360	1,438	

## 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 4 )	12,198		3,609	15,807	2,872	18,679
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 4 )	12,198		3,609	15,807	2,872	18,679
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 4 )	11,391		2,802	14,193	2,584	16,777
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 4 )	11,391		2,802	14,193	2,584	16,777
比 較	損益勘定支弁職員	( )	807		807	1,614	288	1,902
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( )	807		807	1,614	288	1,902

( ) 内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		2,008	1,601			
	前年度		1,591	1,211			
	比 較		417	390			

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	12,904	普通昇給に伴う増加分	572		平均昇給率 0.7 %  職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数) 本年度 19人 1人 20人 前年度 16人 1人 17人 増 減 3人 0人 3人  採用・退職等の状況 (令和7年1月1日から令和8年1月1日まで) 採用 2人 退職 1人 その他異動 2人
		給与改定に伴う増加分	2,780		
		その他の増加分	9,552		
職員手当等	10,342	その他の増減分	10,342	普通昇給に伴う増加分 309千円  給与改定に伴う増加分 3,123千円  退職給付費に伴う増加分 1,438千円  その他の増加分 5,472千円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,672
	平均給与月額(円)	410,234
	平均年齢(歳)	41.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,059
	平均給与月額(円)	384,145
	平均年齢(歳)	42.6

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	240,900	240,900
大学卒	255,800	255,800

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級	1	5.6
	5 等 級	1	5.6
	4 等 級		
	3 等 級	6	33.3
	2 等 級	7	38.9
	1 等 級	3	16.6
	計	18	100.0
令和7年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級	1	6.2
	5 等 級	1	6.2
	4 等 級		
	3 等 級	6	37.5
	2 等 級	5	31.3
	1 等 級	3	18.8
	計	16	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	4号(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16
	号給数別内訳	4号(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	94

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.06
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	73.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊企業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( ) 内は、再任用職員について外書

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支払義務発生（見込）額		支払義務発生予定額		営 業 収 益	国 庫 補 助 金	企 業 債	当年度分損益 勘定留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額				
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	和泉市水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償			令和8年度 ） 令和12年度	限度額に同じ	全 額			
久井5-38-18号線下水道管ほか1件整備事業	120,000千円			令和8年度 ） 令和9年度	120,000千円		42,100千円	73,800千円	4,100千円
排水設備工事検査等事業	88,000千円			令和8年度 ） 令和11年度	88,000千円	88,000千円			
久井5-38-18号線下水道管布設に伴う水道管移設事業	15,000千円			令和8年度 ） 令和9年度	15,000千円			14,200千円	800千円
公共下水道施工管理事業	340,000千円	令和6年度 ） 令和7年度	91,084千円	令和8年度 ） 令和9年度	248,916千円				248,916千円

令和8年度 和泉市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		224,478
ロ 構 築 物	88,585,054	
構築物減価償却累計額	<u>△33,381,513</u>	55,203,541
ハ 機 械 及 び 装 置	43,702	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△39,041</u>	4,661
ニ 車 両 運 搬 具	7,390	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△1,609</u>	5,781
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,271	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,704</u>	10,567
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>64,868</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

55,513,896

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>3,244,547</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,244,547

(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	317			
貸倒引当金	<u>△317</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				58,758,443
2 流動資産				
(1) 現金預金			908,794	
(2) 未収金		287,345		
貸倒引当金		<u>△3,720</u>	283,625	
(3) 貯蔵品			3,534	
(4) 前払金			<u>48,000</u>	
流動資産合計				<u>1,243,953</u>
資産合計				<u><u>60,002,396</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		15,654,213		
充てるための企業債		<u>15,654,213</u>		
企業債合計			15,654,213	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		61,802		
引当金合計		<u>61,802</u>	61,802	
固定負債合計				15,716,015

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,388,645</u>		
	企 業 債 合 計		2,388,645	
(2)	未 払 金		539,609	
(3)	預 り 金		100	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	11,403		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,297</u>		
	引 当 金 合 計		<u>13,700</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,942,054
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		52,113,123	
	収 益 化 累 計 額		<u>△21,146,392</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>30,966,731</u>
	負 債 合 計			<u><u>49,624,800</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,855,682
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	753		
	資 本 剰 余 金 合 計		753	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	752,310		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	768,851		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,521,161	
	剰 余 金 合 計			1,521,914
	資 本 合 計			10,377,596
	負 債 ・ 資 本 合 計			60,002,396

令和7年度 和泉市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,216,580		
	(2) 雨水処理負担金	277,721		
	(3) その他営業収益	944	2,495,245	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	156,467		
	(2) 流域下水道管理費	571,066		
	(3) 水洗化促進費	39,108		
	(4) 業務費	86,068		
	(5) 総係費	223,522		
	(6) 減価償却費	2,302,975		
	(7) 資産減耗費	126	3,379,332	
			<hr/>	
	営業損失			884,087
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	334		
	(2) 他会計補助金	93,784		
	(3) 国庫補助金	7,900		
	(4) 長期前受金戻入	1,296,337		
	(5) 雑収益	230	1,398,585	
			<hr/>	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	260,105		
(2)	雑支出	11,938	272,043	1,126,542
	経常利益			242,455
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	27,293		
(2)	その他特別利益	1,556	28,849	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,546		
(2)	その他特別損失	0	4,546	24,303
7	予備費			
(1)	予備費	1,000	1,000	△1,000
	当年度純利益			265,758
	前年度繰越利益剰余金			414,583
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			680,341

令和7年度 和泉市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		224,478
ロ 構 築 物	87,833,634	
構築物減価償却累計額	<u>△31,247,702</u>	56,585,932
ハ 機 械 及 び 装 置	43,702	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△37,002</u>	6,700
ニ 車 両 運 搬 具	7,390	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△278</u>	7,112
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,808	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△5,049</u>	759
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>46,035</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

56,871,016

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>3,352,054</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,352,054

(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	302			
貸倒引当金	<u>△302</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				60,223,070
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,158,078	
(2) 未収金		290,959		
貸倒引当金		<u>△2,821</u>	288,138	
(3) 貯蔵品			3,534	
(4) 前払金			<u>10,000</u>	
流動資産合計				<u>1,459,750</u>
資産合計				<u><u>61,682,820</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		17,205,758		
充てるための企業債		<u>17,205,758</u>		
企業債合計			17,205,758	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>59,526</u>		
引当金合計			<u>59,526</u>	
固定負債合計				17,265,284

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,856,785</u>		
	企業債合計		1,856,785	
(2)	未払金		382,625	
(3)	預り金		100	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,699		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,160</u>		
	引当金合計		<u>12,859</u>	
	流動負債合計			2,252,369
5	繰延収益			
	長期前受金		51,883,269	
	収益化累計額		<u>△19,845,405</u>	
	繰延収益合計			<u>32,037,864</u>
	負債合計			<u><u>51,555,517</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,693,899
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	753		
	資 本 剰 余 金 合 計		753	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	752,310		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	680,341		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,432,651	
	剰 余 金 合 計			1,433,404
	資 本 合 計			10,127,303
	負 債 ・ 資 本 合 計			61,682,820

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	5年～16年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4年～15年

#### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

流域下水道処理施設利用権	50年
--------------	-----

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の債権については、個別に貸倒実績率を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,351,610千円である。

### (2) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、公共下水道事業会計負担分である退職手当5,064千円を支給することとなったため、退職給付引当金5,064千円を取り崩した。

### (3) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として38,310千円を支給することとなったため、賞与引当金10,699千円を取り崩した。

### (4) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として32,235千円を支給することとなったため、法定福利費引当金2,160千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
下水道事業収益	4,119,397	4,145,555	△ 26,158	
1. 営業収益	2,709,531	2,716,902	△ 7,371	
2. 営業外収益	1,399,644	1,398,201	1,443	
3. 特別利益	10,222	30,452	△ 20,230	
下水道事業費用	3,999,563	3,850,766	148,797	
1. 営業費用	3,647,170	3,460,088	187,082	
2. 営業外費用	346,293	384,578	△ 38,285	
3. 特別損失	5,000	5,000	0	
4. 予備費	1,100	1,100	0	
差 引	119,834	294,789	△ 174,955	
資本的収入	1,267,883	1,246,465	21,418	
1. 企業債	837,100	856,300	△ 19,200	
2. 負担金	42,822	99,692	△ 56,870	
3. 補助金	210,000	113,155	96,845	
4. 出資金	177,961	177,318	643	
資本的支出	2,766,860	2,724,030	42,830	
1. 建設改良費	910,075	809,973	100,102	
2. 企業債償還金	1,856,785	1,914,057	△ 57,272	
差 引	△ 1,498,977	△ 1,477,565	△ 21,412	

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要	
1. 下水道事業収益				4,119,397	4,145,555	△26,158		
	1. 営業収益			2,709,531	2,716,902	△7,371		
		1. 下水道使用料			2,427,749	2,438,237	△10,488	
			1. 下水道使用料		2,427,749	2,438,237	△10,488	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金			280,915	277,721	3,194	
			1. 雨水処理負担金		280,915	277,721	3,194	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		4. その他営業収益			867	944	△77	
			1. 手数料		867	944	△77	指定業者登録等各種手数料
	2. 営業外収益				1,399,644	1,398,201	1,443	
		2. 他会計補助金			88,771	93,784	△5,013	
			1. 一般会計補助金		88,771	93,784	△5,013	企業債利子償還金等補助金 86,131 児童手当補助金 2,640
		3. 補助金			9,700	7,900	1,800	
			1. 国庫補助金		9,700	7,900	1,800	国庫補助金
		4. 長期前受金戻入			1,300,987	1,296,337	4,650	
1. 受贈財産評価額				874,600	872,983	1,617	受贈財産評価額長期前受金収益化額	

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			3. 受益者負担金	54,210	53,400	810	受益者負担金長期前受金収益化額
			4. 工事負担金	19,048	18,878	170	工事負担金長期前受金収益化額
			6. 国庫補助金	345,043	342,990	2,053	国庫補助金長期前受金収益化額
			7. 府補助金	8,086	8,086	0	府補助金長期前受金収益化額
		6. 雑収益		186	180	6	
			1. 雑収益	186	180	6	下水道敷占用料ほか
	3. 特別利益			10,222	30,452	△20,230	
		2. 過年度損益		10,022	30,022	△20,000	
		修正益	1. 過年度損益修正益	10,022	30,022	△20,000	過年度流域下水道維持管理負担金精算返納金ほか
		3. その他特別		200	430	△230	
		利益	1. その他特別利益	200	430	△230	過年度流域下水道建設負担金精算返納金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 下水道事業費用				3,999,563	3,850,766	148,797	
	1. 営業費用			3,647,170	3,460,088	187,082	
		1. 管渠費		203,773	164,195	39,578	
			1. 給料	24,872	23,304	1,568	職員 6 名
			2. 手当等	17,466	17,662	△196	地域手当 3,010 扶養手当 1,764 通勤手当 362 時間外勤務手当 2,976 特殊勤務手当 38 期末手当 4,279 勤勉手当 3,309 管理職手当 720 住居手当 1,008
			3. 賞与引当金繰入額	3,421	3,617	△196	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	8,732	8,060	672	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	688	729	△41	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	10	14	△4	府内出張旅費
			12. 被服費	216	158	58	作業服ほか
			13. 備用品費	501	543	△42	管理用備用品

款	項	目	節	本年度	前年度	増減	摘要
				予定額	当初予定額		
			14. 燃料費	457	687	△230	自動車燃料費
			15. 光熱水費	573	573	0	マンホールポンプ場電気料金
			17. 通信運搬費	234	234	0	マンホールポンプ場通信費
			19. 委託料	26,785	36,005	△9,220	P P P / P F I 導入可能性調査業務委託料 13,308 下水道台帳データ等入力業務委託料 4,290 マンホールポンプ場点検業務委託料 3,322 事業場排水規制等補助業務委託料 2,151 管路管理システム移行業務委託料 1,732 システム移行作業及び環境構築業務委託料 858 除草業務委託料ほか 1,124
			20. 手数料	39	143	△104	ガス検知器点検手数料
			21. 使用料及び賃借料	37	25	12	複写機借上料
			22. 修繕費	700	700	0	マンホールポンプ場等修繕費
			28. 材料費	13,821	11,691	2,130	修理用材料費
			30. 負担金	668	700	△32	王子川排水機場維持管理負担金

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			31. 工事請負費	104,000	58,800	45,200	公共下水道市内一円維持管理工事費 63,000 人孔蓋取替工事費 41,000
			38. 保険料	553	550	3	下水道賠償責任保険料
		2. 流域下水道 管理費		737,225	628,172	109,053	
			30. 負担金	737,225	628,172	109,053	流域下水道維持管理負担金
		3. 水洗化促進 費		41,661	41,436	225	
			1. 給料	8,234	7,922	312	職員 2 名
			2. 手当等	5,869	5,312	557	地域手当 906 通勤手当 191 時間外勤務手当 2,000 期末手当 1,323 勤勉手当 1,113 住居手当 336
			3. 賞与引当金繰 入額	1,217	1,148	69	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	2,751	2,920	△169	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引 当金繰入額	244	230	14	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	14	14	0	府内出張旅費
			12. 被服費	52	76	△24	作業服ほか
			13. 備用品費	25	29	△4	業務用備用品
			14. 燃料費	54	65	△11	自動車燃料費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			16. 印刷製本費	52	0	52	排水設備等検査済証シール印刷費
			19. 委託料	20,474	19,959	515	排水設備工事検査等業務委託料 19,959 システム移行作業及び環境構築業務委託料 515
			21. 使用料及び賃借料	44	76	△32	複写機借上料
			30. 負担金	1,500	3,000	△1,500	宅内ポンプ設置負担金
			33. 補助金	1,131	685	446	排水設備設置補助金 1,000 水洗便所改造資金貸付金 81 浄化槽改造助成金 50
		4. 業務費		110,849	94,306	16,543	
			11. 報償費	2,998	3,631	△633	受益者負担金納期前納付報奨金
			13. 備用品費	270	284	△14	業務用備用品ほか
			16. 印刷製本費	29	112	△83	業務用封筒印刷費
			17. 通信運搬費	230	186	44	郵送料
			19. 委託料	2,496	1,825	671	水道使用水量通知事務委託料 1,111 受益者負担金GISシステム移行業務委託料 869 受益者負担金管理システム保守点検業務委託料 317 受益者負担金GISシステム保守点検

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							業務委託料 199
			20. 手数料	9	9	0	口座振替手数料
			30. 負担金	104,798	88,245	16,553	下水道使用料調定及び徴収業務等負担金
			38. 保険料	19	14	5	動産総合保険料
		5. 総係費		238,048	228,878	9,170	
			1. 給料	11,975	8,110	3,865	職員 3 名
			2. 手当等	14,518	11,711	2,807	地域手当 1,427 扶養手当 156 通勤手当 332 時間外勤務手当 800 期末手当 4,311 勤勉手当 3,508 管理職手当 840 住居手当 504 児童手当 2,640
			3. 賞与引当金繰入額	6,765	5,067	1,698	賞与引当金繰入額
			5. 報酬	12,198	11,391	807	会計年度任用職員 4 名
			6. 法定福利費	7,530	5,364	2,166	共済組合・公務災害負担金 5,665 厚生年金保険料ほか 1,865
			7. 法定福利費引当金繰入額	1,365	1,026	339	法定福利費引当金繰入額

款	項	目	節	本年度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			8. 旅費	309	309	0	府内出張旅費ほか
			9. 退職給付費	7,340	5,902	1,438	退職給付引当金繰入額
			12. 被服費	159	179	△20	作業服ほか
			13. 備用品費	206	285	△79	業務用備用品
			16. 印刷製本費	248	248	0	マンホールカード印刷費
			17. 通信運搬費	105	0	105	クラウドシステム利用料
			19. 委託料	125,097	122,677	2,420	下水排除業務委託料 124,110 会計システム保守点検業務委託料 455 システム移行作業及び環境構築業務委託料 343 ホームページ修正業務委託料ほか 189
			20. 手数料	108	169	△61	伝送業務手数料ほか
			21. 使用料及び賃借料	30	39	△9	有料道路通行料ほか
			22. 修繕費	510	636	△126	自動車修理費ほか
			30. 負担金	47,041	52,719	△5,678	泉北環境整備施設組合元利償還金等負担金 32,980 庁舎共益費負担金 9,424 入札契約事務負担金 4,067 指定金融機関出納事務負担金 302 電話設備等実費負担金 214 産業医報酬負担金 54
			34. 研修費	385	365	20	職員研修費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			36. 厚生費	192	164	28	職員厚生費
			37. 会費負担金	604	597	7	日本下水道協会ほか会費負担金
			38. 保険料	133	194	△61	自動車損害賠償責任保険料ほか
			40. 公課費	14	22	△8	自動車重量税
			42. 貸倒引当金繰入額	1,216	1,704	△488	下水道使用料等貸倒引当金繰入額
		7. 減価償却費		2,315,433	2,302,975	12,458	
			1. 有形固定資産減価償却費	2,137,260	2,125,616	11,644	管渠施設ほか減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	178,173	177,359	814	流域下水道処理施設利用権減価償却費
		8. 資産減耗費		181	126	55	
			1. 固定資産除却費	181	126	55	固定資産除却費
	2. 営業外費用			346,293	384,578	△38,285	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		247,039	260,105	△13,066	
			1. 企業債利息	247,039	260,105	△13,066	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税		99,254	124,473	△25,219	
			1. 消費税及び地方消費税	99,254	124,473	△25,219	消費税及び地方消費税納付額
	3. 特別損失			5,000	5,000	0	

款	項	目	節	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
				予 定 額	当初予定額		
		4. 過年度損益		5,000	5,000	0	
		修正損	1. 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	過年度下水道使用料福祉減免還付金ほか
	4. 予備費			1,100	1,100	0	
		1. 予備費		1,100	1,100	0	
			1. 予備費	1,100	1,100	0	予備費

資本的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的収 入				1,267,883	1,246,465	21,418	
	1. 企業債			837,100	856,300	△19,200	
		1. 企業債		837,100	856,300	△19,200	
			1. 企業債	837,100	856,300	△19,200	公共下水道整備事業債 444,100 流域下水道事業債 77,700 資本費平準化債 315,300
	2. 負担金			42,822	99,692	△56,870	
		1. 受益者負担 金		42,822	51,862	△9,040	
			1. 受益者負担金	42,822	51,862	△9,040	受益者負担金
		2. 工事負担金		0	47,830	△47,830	
			1. 工事負担金	0	47,830	△47,830	
	3. 補助金			210,000	113,155	96,845	
		1. 国庫補助金		210,000	113,155	96,845	
			1. 国庫補助金	210,000	113,155	96,845	公共下水道整備事業国庫補助金
	4. 出資金			177,961	177,318	643	
		1. 他会計出資 金		177,961	177,318	643	
		1. 一般会計出資 金	177,961	177,318	643	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的支出				2,766,860	2,724,030	42,830	
	1. 建設改良費			910,075	809,973	100,102	
		1. 公共下水道整備事業費		821,269	740,319	80,950	
			1. 給料	33,009	25,850	7,159	職員 9 名
			2. 手当等	23,486	19,321	4,165	地域手当 3,709 扶養手当 702 通勤手当 1,417 時間外勤務手当 6,200 特殊勤務手当 10 期末手当 5,355 勤勉手当 4,413 住居手当 1,680
			5. 報酬	0	64	△64	
			6. 法定福利費	11,062	8,593	2,469	共済組合・公務災害負担金
			8. 旅費	66	74	△8	府内出張旅費
			12. 被服費	349	226	123	作業服ほか
			13. 備用品費	385	426	△41	設計製図用備用品ほか
			16. 印刷製本費	50	0	50	汚水柵調査票印刷費
			19. 委託料	193,918	164,514	29,404	実施設計等業務委託料 85,000 公共下水道施工管理等業務委託料 69,353

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							管路施設点検調査業務委託料 25,000 管路施設修繕改築計画策定業務委託料 13,500 土木積算システム保守点検業務委託料 1,065
			21. 使用料及び賃借料	109	109	0	電子書籍使用料ほか
			25. 路面復旧費	12,000	23,000	△11,000	下水道管布設工事跡道路復旧費
			29. 補償金	83,900	118,646	△34,746	水道管等埋設物移設補償費
			30. 負担金	935	917	18	土木積算システム利用負担金
			31. 工事請負費	462,000	378,579	83,421	下水道管布設工事費 276,600 下水道管耐震化工事費 163,700 下水道管改築工事費 21,700
		2. 流域下水道整備事業費		77,732	63,750	13,982	
			30. 負担金	77,732	63,750	13,982	流域下水道建設負担金
		3. 営業設備費		11,074	5,904	5,170	
			1. 固定資産購入費	11,074	5,904	5,170	電算機器購入費 7,477 土木積算システム用端末機器購入費 3,597
	2. 企業債償還金			1,856,785	1,914,057	△57,272	
		1. 企業債償還金		1,856,785	1,914,057	△57,272	
			1. 企業債償還金	1,856,785	1,914,057	△57,272	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書

(単位 千円)

節	本年度 予定額	前年度 当初予定額	増 減
材 料	15,203	12,860	2,343
合 計	15,203	12,860	2,343

企業債元利償還金明細書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
流域下水道事業	H 8. 12. 26	3.00	198,400	5,584,849	5,584,849	83,773	5,668,622	R 8. 9. 25	
公共下水道事業	H 9. 3. 25	2.80	1,000,100	54,741,789	54,741,789	1,152,241	55,894,030	R 9. 3. 1	
公共下水道事業	H 9. 10. 31	2.40	1,170,200	91,571,102	60,682,582	1,835,782	62,518,364	R 9. 9. 25	
流域下水道事業	H 9. 10. 31	2.40	155,400	12,160,442	8,058,514	243,788	8,302,302	R 9. 9. 25	
流域下水道事業	H10. 5. 25	2.00	61,800	6,152,178	3,045,482	107,892	3,153,374	R10. 3. 25	
公共下水道事業	H10. 10. 30	1.10	1,264,400	142,604,965	56,573,115	1,413,505	57,986,620	R10. 9. 25	
流域下水道事業	H11. 5. 25	1.70	80,400	11,537,658	3,780,969	180,139	3,961,108	R11. 3. 25	
公共下水道事業	H12. 3. 27	2.00	2,070,700	404,232,105	98,061,651	7,596,773	105,658,424	R12. 3. 1	
流域下水道事業	H12. 5. 26	2.00	82,200	16,046,689	3,892,726	301,566	4,194,292	R12. 3. 25	
流域下水道事業	H13. 5. 25	1.60	91,800	21,395,857	4,143,881	325,825	4,469,706	R13. 3. 25	
流域下水道事業	H14. 5. 27	2.10	118,100	34,198,800	5,406,319	689,939	6,096,258	R14. 3. 25	
公共下水道事業	H15. 3. 25	1.20	1,914,200	594,864,741	81,961,138	6,893,230	88,854,368	R15. 3. 1	
流域下水道事業	H15. 5. 26	0.90	97,200	29,449,852	4,094,637	255,857	4,350,494	R15. 3. 25	
流域下水道事業	H16. 5. 27	2.10	129,000	48,802,023	5,663,647	995,265	6,658,912	R16. 3. 25	
流域下水道事業	H17. 5. 27	2.00	106,700	44,639,505	4,574,384	870,032	5,444,416	R17. 3. 25	
流域下水道事業	H18. 5. 26	2.30	92,600	43,471,687	3,913,605	977,475	4,891,080	R18. 3. 25	
流域下水道事業	H19. 5. 28	2.10	50,800	25,636,304	2,094,847	527,421	2,622,268	R19. 3. 25	
流域下水道事業	H20. 5. 27	2.20	20,800	11,400,280	839,912	246,212	1,086,124	R20. 3. 25	
公共下水道事業	H20. 7. 28	2.20	362,200	198,518,311	14,625,763	4,287,401	18,913,164	R20. 3. 25	
資本費平準化債	H28. 2. 5	0.60	486,900	278,190,556	28,543,215	1,626,393	30,169,608	R17. 9. 25	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資 本 費 平 準 化 債	H28. 2. 5	0.60	13,200	7,541,827	773,815	44,091	817,906	R17. 9. 25	
流 域 下 水 道 事 業	H28. 3. 25	0.50	31,000	25,105,684	1,196,627	124,035	1,320,662	R28. 3. 1	
公 共 下 水 道 事 業	H29. 3. 27	0.60	430,000	365,453,400	16,379,789	2,168,187	18,547,976	R29. 3. 1	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 9. 25	1.30	243,800	243,800,000	0	3,169,400	3,169,400	R35. 9. 1	
小 計			10,271,900	2,717,100,604	468,633,256	36,116,222	504,749,478		
郵貯・簡保管理機構									
公 共 下 水 道 事 業	H13. 3. 30	1.60	1,967,400	414,314,971	89,519,529	6,272,387	95,791,916	R12. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 3. 29	2.20	2,123,600	571,484,005	98,857,092	12,031,908	110,889,000	R13. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 3. 31	2.00	899,900	337,906,290	39,355,486	6,562,328	45,917,814	R16. 3. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 1. 20	2.10	542,300	216,877,063	23,561,872	4,431,364	27,993,236	R16. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 2. 28	2.10	481,900	213,226,596	20,504,750	4,370,670	24,875,420	R17. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 5. 30	2.30	548,600	257,543,923	23,185,786	5,790,954	28,976,740	R18. 3. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H19. 5. 30	2.10	479,600	242,030,934	19,777,335	4,979,361	24,756,696	R19. 3. 31	
小 計			7,043,300	2,253,383,782	314,761,850	44,438,972	359,200,822		
地方公共団体金融機構									
公 共 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.80	440,300	23,150,631	23,150,631	312,999	23,463,630	R 9. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.75	286,800	15,003,500	15,003,500	197,206	15,200,706	R 9. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.80	42,800	2,250,391	2,250,391	30,425	2,280,816	R 9. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 3. 30	2.00	279,300	29,673,318	14,689,034	520,388	15,209,422	R10. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 3. 30	2.00	60,400	6,417,001	3,176,576	112,536	3,289,112	R10. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 5. 30	2.00	559,200	59,410,383	29,409,625	1,041,891	30,451,516	R10. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H12. 5. 30	2.00	40,300	4,281,543	2,119,471	75,085	2,194,556	R10. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	H13. 3. 29	1. 65	399, 800	61, 103, 075	20, 033, 935	925, 901	20, 959, 836	R11. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H13. 5. 30	1. 65	466, 700	71, 327, 677	23, 386, 287	1, 080, 835	24, 467, 122	R11. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H13. 5. 30	1. 70	44, 700	6, 863, 189	2, 249, 114	107, 156	2, 356, 270	R11. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 3. 28	2. 20	550, 800	116, 724, 924	28, 230, 607	2, 413, 529	30, 644, 136	R12. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 5. 20	2. 00	376, 500	78, 439, 245	19, 028, 379	1, 474, 117	20, 502, 496	R12. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H14. 5. 20	2. 00	58, 100	12, 104, 437	2, 936, 385	227, 479	3, 163, 864	R12. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H15. 3. 28	1. 20	555, 400	134, 062, 430	26, 174, 777	1, 530, 461	27, 705, 238	R13. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H15. 5. 20	0. 95	440, 100	103, 996, 554	20, 406, 939	939, 615	21, 346, 554	R13. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H15. 5. 20	1. 00	106, 300	25, 226, 528	4, 945, 156	239, 934	5, 185, 090	R13. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 3. 30	1. 90	209, 300	63, 652, 474	10, 113, 605	1, 161, 585	11, 275, 190	R14. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 5. 20	2. 10	241, 700	74, 633, 211	11, 798, 394	1, 505, 680	13, 304, 074	R14. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H16. 5. 20	2. 10	155, 400	47, 985, 111	7, 585, 729	968, 069	8, 553, 798	R14. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 1. 20	2. 00	78, 500	25, 934, 394	3, 774, 850	499, 906	4, 274, 756	R14. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	75, 700	26, 611, 326	3, 589, 385	488, 645	4, 078, 030	R15. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	133, 900	47, 070, 761	6, 348, 991	864, 329	7, 213, 320	R15. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	129, 600	45, 559, 151	6, 145, 102	836, 572	6, 981, 674	R15. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 2. 28	2. 10	3, 800	1, 444, 454	179, 771	29, 395	209, 166	R15. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 5. 16	2. 20	332, 400	134, 980, 722	15, 609, 107	2, 884, 195	18, 493, 302	R16. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H18. 5. 16	2. 20	97, 500	39, 592, 722	4, 578, 484	845, 996	5, 424, 480	R16. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H19. 5. 24	2. 10	324, 400	145, 738, 355	14, 873, 365	2, 982, 827	17, 856, 192	R17. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H19. 5. 24	2. 10	61, 600	27, 674, 112	2, 824, 288	566, 406	3, 390, 694	R17. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H20. 5. 23	2. 20	341, 300	169, 615, 829	15, 340, 825	3, 647, 635	18, 988, 460	R18. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
流域下水道事業	H20. 5. 23	2. 20	19, 900	9, 889, 702	894, 469	212, 681	1, 107, 150	R18. 3. 20	
公共下水道事業	H20. 7. 31	2. 20	36, 500	18, 139, 402	1, 640, 610	390, 092	2, 030, 702	R18. 3. 20	
公共下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	64, 300	34, 601, 679	2, 827, 444	711, 870	3, 539, 314	R19. 3. 20	
公共下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	443, 400	238, 606, 293	19, 497, 494	4, 908, 904	24, 406, 398	R19. 3. 20	
流域下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	42, 300	22, 762, 847	1, 860, 045	468, 305	2, 328, 350	R19. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	149, 500	92, 746, 640	5, 802, 241	1, 826, 065	7, 628, 306	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	428, 100	265, 584, 194	16, 614, 978	5, 229, 022	21, 844, 000	R22. 3. 20	
流域下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	104, 700	64, 953, 669	4, 063, 509	1, 278, 857	5, 342, 366	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 6. 29	1. 90	3, 500	2, 161, 007	136, 109	40, 415	176, 524	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 6. 29	1. 90	8, 900	5, 495, 133	346, 104	102, 772	448, 876	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H23. 3. 24	1. 90	430, 000	281, 903, 894	16, 408, 647	5, 278, 601	21, 687, 248	R23. 3. 20	
流域下水道事業	H23. 3. 24	1. 90	91, 500	59, 986, 526	3, 491, 607	1, 123, 237	4, 614, 844	R23. 3. 20	
資本費平準化債	H24. 2. 28	1. 30	428, 300	149, 016, 538	26, 310, 003	1, 851, 985	28, 161, 988	R13. 9. 20	
資本費平準化債	H24. 2. 28	1. 30	54, 100	18, 822, 776	3, 323, 304	233, 930	3, 557, 234	R13. 9. 20	
公共下水道事業	H24. 3. 29	1. 70	438, 000	301, 181, 134	16, 529, 045	5, 050, 127	21, 579, 172	R24. 3. 20	
流域下水道事業	H24. 3. 29	1. 70	80, 500	55, 354, 066	3, 037, 872	928, 164	3, 966, 036	R24. 3. 20	
公共下水道事業	H24. 7. 26	1. 60	17, 000	11, 643, 432	643, 994	183, 730	827, 724	R24. 3. 20	
資本費平準化債	H25. 2. 27	1. 20	411, 600	167, 332, 274	24, 904, 087	1, 933, 499	26, 837, 586	R14. 9. 20	
資本費平準化債	H25. 2. 27	1. 20	42, 100	17, 115, 375	2, 547, 283	197, 767	2, 745, 050	R14. 9. 20	
公共下水道事業	H25. 3. 28	1. 50	397, 000	285, 696, 108	14, 872, 066	4, 229, 880	19, 101, 946	R25. 3. 20	
流域下水道事業	H25. 3. 28	1. 50	81, 500	58, 650, 461	3, 053, 082	868, 350	3, 921, 432	R25. 3. 20	
公共下水道事業	H25. 12. 26	1. 40	118, 000	86, 812, 068	4, 410, 433	1, 199, 987	5, 610, 420	R25. 9. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資本費平準化債	H26. 2. 26	1.00	443,900	205,142,723	26,473,781	1,985,407	28,459,188	R15. 9. 20	
資本費平準化債	H26. 2. 26	1.00	33,700	15,574,025	2,009,836	150,728	2,160,564	R15. 9. 20	
公共下水道事業	H26. 3. 27	1.40	339,000	255,670,120	12,582,573	3,535,495	16,118,068	R26. 3. 20	
流域下水道事業	H26. 3. 27	1.40	46,500	35,069,795	1,725,928	484,958	2,210,886	R26. 3. 20	
公共下水道事業	H27. 1. 29	0.90	51,000	38,820,776	1,937,629	345,037	2,282,666	R26. 9. 20	
資本費平準化債	H27. 2. 25	0.70	489,200	251,862,010	28,860,275	1,712,617	30,572,892	R16. 9. 20	
資本費平準化債	H27. 2. 25	0.70	22,100	11,378,067	1,303,786	77,368	1,381,154	R16. 9. 20	
公共下水道事業	H27. 3. 26	1.20	228,200	179,487,456	8,464,178	2,128,532	10,592,710	R27. 3. 20	
流域下水道事業	H27. 3. 26	1.20	45,000	35,394,108	1,669,098	419,736	2,088,834	R27. 3. 20	
公共下水道事業	H28. 2. 25	0.80	91,800	73,145,992	3,480,526	578,220	4,058,746	R27. 9. 20	
資本費平準化債	H29. 2. 27	0.40	542,900	339,663,408	31,738,365	1,326,947	33,065,312	R18. 9. 20	
公共下水道事業	H29. 3. 30	0.60	285,000	242,219,114	10,856,372	1,437,054	12,293,426	R29. 3. 20	
流域下水道事業	H29. 3. 30	0.60	88,000	74,790,463	3,352,143	443,723	3,795,866	R29. 3. 20	
公共下水道事業	H29.10. 5	0.50	16,000	13,878,430	613,005	68,627	681,632	R29. 9. 20	
資本費平準化債	H31. 2. 27	0.20	552,300	407,924,589	32,260,178	799,726	33,059,904	R20. 9. 20	
公共下水道事業	H31. 3. 28	0.50	308,000	284,750,172	11,712,282	1,409,130	13,121,412	R31. 3. 20	
流域下水道事業	H31. 3. 28	0.50	63,000	58,244,354	2,395,695	288,229	2,683,924	R31. 3. 20	
資本費平準化債	R 2. 2. 27	0.10	629,000	500,372,447	36,833,474	491,166	37,324,640	R21. 9. 20	
公共下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	157,000	150,943,311	6,074,873	448,277	6,523,150	R32. 3. 20	
公共下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	356,100	342,362,503	13,778,740	1,016,762	14,795,502	R32. 3. 20	
流域下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	48,200	46,340,558	1,865,024	137,624	2,002,648	R32. 3. 20	
資本費平準化債	R 3. 2. 24	0.30	556,400	476,344,089	32,190,733	1,404,909	33,595,642	R22. 9. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	41, 500	41, 500, 000	1, 562, 433	205, 549	1, 767, 982	R33. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	274, 400	274, 400, 000	10, 330, 882	1, 359, 102	11, 689, 984	R33. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	84, 900	84, 900, 000	3, 196, 399	420, 509	3, 616, 908	R33. 3. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 4. 2. 24	0. 30	517, 400	472, 800, 258	29, 844, 773	1, 396, 033	31, 240, 806	R23. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	134, 500	134, 500, 000	0	941, 500	941, 500	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	278, 000	278, 000, 000	0	1, 946, 000	1, 946, 000	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	27, 400	27, 400, 000	0	191, 800	191, 800	R34. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	103, 600	103, 600, 000	0	725, 200	725, 200	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 10. 6	0. 90	39, 600	39, 600, 000	0	356, 400	356, 400	R34. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 5. 2. 27	0. 90	504, 800	491, 026, 474	27, 733, 274	4, 356, 978	32, 090, 252	R24. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	21, 500	21, 500, 000	0	279, 500	279, 500	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	138, 000	138, 000, 000	0	1, 794, 000	1, 794, 000	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	400	400, 000	0	5, 200	5, 200	R35. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	68, 700	68, 700, 000	0	893, 100	893, 100	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 8. 24	1. 10	23, 500	23, 500, 000	0	258, 500	258, 500	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 9. 28	1. 30	44, 700	44, 700, 000	0	581, 100	581, 100	R35. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 6. 2. 26	1. 10	474, 600	474, 600, 000	12, 732, 567	5, 220, 600	17, 953, 167	R25. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	406, 300	406, 300, 000	0	5, 688, 200	5, 688, 200	R36. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	50, 500	50, 500, 000	0	707, 000	707, 000	R36. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 6. 9. 26	1. 70	122, 400	122, 400, 000	0	2, 080, 800	2, 080, 800	R36. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 7. 2. 27	1. 60	434, 800	434, 800, 000	0	6, 956, 800	6, 956, 800	R26. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	258, 600	258, 600, 000	0	5, 430, 600	5, 430, 600	R37. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	2, 100	2, 100, 000	0	44, 100	44, 100	R37. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	47, 800	47, 800, 000	0	1, 003, 800	1, 003, 800	R37. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 9. 25	2. 70	73, 200	73, 200, 000	0	1, 976, 400	1, 976, 400	R37. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 8. 2. 26	2. 70	374, 600	374, 600, 000	0	10, 114, 200	10, 114, 200	R27. 9. 20	(予定)
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	400, 200	400, 200, 000	0	10, 672, 182	10, 672, 182	R38. 3. 20	(予定)
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	1, 700	1, 700, 000	0	45, 334	45, 334	R38. 3. 20	(予定)
流 域 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	63, 300	63, 300, 000	0	1, 688, 028	1, 688, 028	R38. 3. 20	(予定)
資 本 費 平 準 化 債	R 9. 2. 27	2. 70	315, 300	0	0	489, 794	489, 794	R28. 9. 20	(予定)
小 計			21, 503, 900	12, 842, 987, 908	870, 745, 951	155, 277, 618	1, 026, 023, 569		
市 中 銀 行 等									
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	0. 09	185, 000	9, 250, 000	9, 250, 000	4, 151	9, 254, 151	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	1. 37	185, 600	9, 280, 000	9, 280, 000	63, 393	9, 343, 393	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	1. 37	133, 700	6, 685, 000	6, 685, 000	45, 666	6, 730, 666	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H29. 5. 31	1. 42	117, 100	17, 565, 000	11, 710, 000	207, 737	11, 917, 737	R 9. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H29. 5. 31	1. 42	153, 700	23, 055, 000	15, 370, 000	272, 667	15, 642, 667	R 9. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	76, 000	66, 880, 000	3, 040, 000	1, 011, 603	4, 051, 603	R 9. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	127, 000	111, 760, 000	5, 080, 000	1, 690, 443	6, 770, 443	R 9. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	0. 32	124, 500	109, 560, 000	4, 980, 000	346, 596	5, 326, 596	R 9. 11. 30	
流 域 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	51, 000	44, 880, 000	2, 040, 000	678, 840	2, 718, 840	R 9. 11. 30	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	1. 51	182, 400	127, 680, 000	10, 944, 000	1, 886, 540	12, 830, 540	R 9. 11. 30	
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	1. 51	182, 400	127, 680, 000	10, 944, 000	1, 886, 540	12, 830, 540	R 9. 11. 30	
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	0. 27	174, 500	122, 150, 000	10, 470, 000	322, 717	10, 792, 717	R 9. 11. 30	
公 営 企 業 借 換 債	H30. 5. 31	1. 47	108, 400	27, 100, 000	10, 840, 000	358, 423	11, 198, 423	R10. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	H30. 5. 31	1. 47	108, 400	27, 100, 000	10, 840, 000	358, 423	11, 198, 423	R10. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	1. 48	18, 100	16, 652, 000	724, 000	243, 763	967, 763	R10. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	1. 48	18, 200	16, 744, 000	728, 000	245, 110	973, 110	R10. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	0. 35	18, 200	16, 744, 000	728, 000	57, 964	785, 964	R10. 11. 30	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 20	42, 900	28, 957, 500	2, 145, 000	56, 839	2, 201, 839	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 18	107, 800	37, 730, 000	10, 780, 000	63, 048	10, 843, 048	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 18	232, 000	81, 200, 000	23, 200, 000	135, 690	23, 335, 690	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	1. 39	10, 600	7, 155, 000	530, 000	97, 607	627, 607	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	1. 39	13, 900	9, 382, 500	695, 000	127, 994	822, 994	R11. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	R 2. 6. 1	0. 13	116, 000	52, 200, 000	11, 600, 000	63, 914	11, 663, 914	R12. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	R 2. 6. 1	0. 13	300, 400	135, 180, 000	30, 040, 000	165, 516	30, 205, 516	R12. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	5. 00	16, 500	16, 500, 000	0	814, 828	814, 828	R18. 3. 20	(予定)
小 計			2, 804, 300	1, 249, 070, 000	202, 643, 000	11, 206, 012	213, 849, 012		
合 計			41, 623, 400	19, 062, 542, 294	1, 856, 784, 057	247, 038, 824	2, 103, 822, 881		
				予 算 額	1, 856, 785千円	247, 039千円			

# 建設改良事業費明細書

## 公共下水道整備事業費

(単位 千円)

本年度施行予定工事	本年度予定工事費		備	考
下水道管整備工事	666,853	布設工事	φ200 × 1,489m	
		耐震工事	φ400 × 118m	φ500 × 124m
			φ800 × 110m	
改築工事	φ250 × 51m	φ300 × 31m		
	φ450 × 19m			
補償金	83,900	水道管移設補償費		
事務費	70,516	職員給与費ほか		
合計	821,269			



## 目 次

### 予 算

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算 . . . . . 4 頁

### 予算に関する説明書

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画 . . . . . 9 頁
2. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 13 頁
3. 給与費明細書 . . . . . 14 頁
4. 債務負担行為に関する調書 . . . . . 21 頁
5. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 . . . . . 22 頁
6. 令和7年度和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書 . . . . . 25 頁
7. 令和7年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 . . . . . 27 頁
8. 注記表 . . . . . 30 頁

### 予算参考資料

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表 . . . . . 33 頁
2. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書 . . . . . 34 頁
3. 企業債元利償還金明細書 . . . . . 41 頁
4. 建設改良事業費明細書 . . . . . 42 頁

頁数には表紙・目次等を含みます。

予

算

## 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	372人	
(2)	年間公共浄化槽設置基数	3基	
(3)	主要な建設改良事業	公共浄化槽整備事業	15,698千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 浄化槽事業	収益		37,510千円
第1項 営業	収益		6,233千円
第2項 営業外	収益		31,257千円
第3項 特別	利益		20千円

		支 出	
第1款	浄化槽事業費用		37,510 千円
第1項	営業費用		36,787 千円
第2項	営業外費用		603 千円
第3項	特別損失		20 千円
第4項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	資本的収入		17,552 千円
第1項	企業債		14,100 千円
第2項	分担金		295 千円
第3項	補助金		1,303 千円
第4項	出資金		1,854 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		17,552 千円
第1項	建設改良費		15,698 千円
第2項	企業債償還金		1,854 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和8年度 ） 令和12年度	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
公共浄化槽事業	14,100 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,484 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,883千円である。

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業収益			37,510	
	1. 営業収益		6,233	
		1. 浄化槽使用料	6,231	浄化槽使用料
		3. その他営業収益	2	浄化槽使用料督促手数料・浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益		31,257	
		2. 他会計補助金	26,786	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,804	長期前受金収益化額
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1,667	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益		20	
		2. 過年度損益修正益	20	公務災害概算負担金精算返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業費用			37,510	
	1. 営業費用		36,787	
		1. 浄化槽費	31,447	浄化槽の維持管理に要する費用
		2. 減価償却費	5,340	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		603	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	603	企業債及び一時借入金利息
	3. 特別損失		20	
		4. 過年度損益修正損	20	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			17,552	
	1. 企業債		14,100	
		1. 企業債	14,100	公共浄化槽整備事業企業債
	2. 分担金		295	
		1. 分担金	295	分担金
	3. 補助金		1,303	
		1. 国庫補助金	1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金	84	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金	97	一般会計補助金
	4. 出資金		1,854	
1. 他会計出資金		1,854	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			17,552	
	1. 建設改良費		15,698	
		1. 公共浄化槽整備事業費	15,698	公共浄化槽整備に要する工事費等
	2. 企業債償還金		1,854	
		1. 企業債償還金	1,854	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△1,121
	減価償却費	5,340
	退職給付引当金の増加・減少額 (△)	992
	賞与引当金の増加・減少額 (△)	25
	法定福利費引当金の増加・減少額 (△)	5
	長期前受金戻入額	△2,804
	支払利息及び企業債取扱諸費	603
	未収金の増加 (△)・減少額	△542
	未払金の増加・減少額 (△)	△3,143
	預り金の増加・減少額 (△)	△822
	小計	△1,467
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△603
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△14,272
	補助金、負担金等による収入	1,461
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,811
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	8,000
	一時借入金の返済による支出	△8,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,854
	一般会計からの出資による収入	1,686
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,932
	資金増減額	△949
	資金期首残高	17,905
	資金期末残高	16,956

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,411	7,778	16,189	3,295	19,484
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		8,411	7,778	16,189	3,295	19,484
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,988	7,413	15,401	2,949	18,350
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		7,988	7,413	15,401	2,949	18,350
比 較	損益勘定支弁職員			423	365	788	346	1,134
	資本勘定支弁職員							
	合 計			423	365	788	346	1,134

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	312	960	672	250		464
	前年度	354	835	672	240		464
	比 較	△42	125		10		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		2,146	1,742	240	992	
	前年度		1,993	1,598	240	1,017	
	比 較		153	144		△25	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考	
給 料	423	普通昇給に伴う増加分	75		平均昇給率 0.9%  職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数)	
		給与改定に伴う増加分	303			[ 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
		その他の増加分	45			
職員手当等	365	その他の増減分	365	普通昇給に伴う増加分 40千円  給与改定に伴う増加分 283千円  退職給付費の減少分 △ 25千円  その他の増加分 67千円		

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,650
	平均給与月額(円)	435,665
	平均年齢(歳)	46.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,800
	平均給与月額(円)	395,368
	平均年齢(歳)	45.6

#### (2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
高	校	卒	240,900
大	学	卒	255,800

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級		
	4 等 級		
	3 等 級	2	100.0
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級		
	4 等 級		
	3 等 級	1	50.0
	2 等 級	1	50.0
	1 等 級		
	計	2	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	1 0 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	1 0 0

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( ) 内は、再任用職員について外書

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	補 助 金	企 業 債	分 担 金
水洗便所改造資金融資に 対する損失補償	和泉市公共浄化 槽水洗便所改造 資金融資制度に 基づき金融機関 が当該貸付けを 行ったことによ り損失を生じた 場合の元金及び 利息の損失補償			令和8年度 ） 令和12年度	限度額に同じ	全 額			

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

139,285

構築物減価償却累計額

△23,175

116,110

有形固定資産合計

116,110

固定資産合計

116,110

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

16,956

(2) 未 収 金

2,716

貸倒引当金

0

2,716

(3) 前 払 金

5

流動資産合計

19,677

資産合計

135,787

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

73,331

企 業 債 合 計

73,331

#### (2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

5,218

引 当 金 合 計

5,218

固 定 負 債 合 計

78,549

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,001

企 業 債 合 計

2,001

#### (2) 未 払 金

878

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,300

ロ 法定福利費引当金

265

引 当 金 合 計

1,565

流 動 負 債 合 計

4,444

5	繰延収益		
	長期前受金	60,990	
	収益化累計額	<u>△13,664</u>	
	繰延収益合計		<u>47,326</u>
	負債合計		<u><u>130,319</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,262
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,794</u>	
	利益剰余金合計		<u>△1,794</u>
	剰余金合計		<u>△1,794</u>
	資本金合計		<u>5,468</u>
	負債・資本合計		<u><u>135,787</u></u>

令和7年度 和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 浄化槽使用料	5,566		
	(2) その他営業収益	2	5,568	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 浄化槽費	29,973		
	(2) 減価償却費	5,314		
	(3) その他営業費用	0	35,287	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			29,719
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	26,913		
	(2) 長期前受金戻入	2,822		
	(3) 雑収益	0	29,735	
		<hr/>	<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	599		
	(2) 雑支出	0	599	
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			583

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	19		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	0	19	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	19		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	0	19	0
		<hr/>	<hr/>	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	91	91	△91
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			674
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			673
				<hr/> <hr/>

令和7年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

125,013

構築物減価償却累計額

△18,143

106,870

有形固定資産合計

106,870

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア

308

無形固定資産合計

308

固定資産合計

107,178

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

17,905

(2) 未 収 金

2,174

貸倒引当金

0

2,174

(3) 前 払 金

5

流動資産合計

20,084

資産合計

127,262

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

61,232

---

企業債合計

61,232

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金

4,226

---

引当金合計

4,226

---

固定負債合計

65,458

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,854

---

企業債合計

1,854

#### (2) 未払金

4,021

#### (3) 預り金

822

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金

1,275

ロ 法定福利費引当金

260

---

引当金合計

1,535

---

流動負債合計

8,232

5	繰延収益		
	長期前受金	59,529	
	収益化累計額	<u>△10,860</u>	
	繰延収益合計		<u>48,669</u>
	負債合計		<u><u>122,359</u></u>

資本の部

6	資本金		5,576
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>673</u>	
	利益剰余金合計		<u>△673</u>
	剰余金合計		<u>△673</u>
	資本合計		<u>4,903</u>
	負債・資本合計		<u><u>127,262</u></u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（構築物）

30年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（ソフトウェア）

5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、75,332千円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,863千円を支給することとなったため、賞与引当金1,275千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として3,290千円を支給することとなったため、法定福利費引当金260千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
浄化槽事業収益	37,510	35,977	1,533	
1. 営 業 収 益	6,233	6,124	109	
2. 営 業 外 収 益	31,257	29,833	1,424	
3. 特 別 利 益	20	20	0	
浄化槽事業費用	37,510	35,977	1,533	
1. 営 業 費 用	36,787	35,258	1,529	
2. 営 業 外 費 用	603	599	4	
3. 特 別 損 失	20	20	0	
4. 予 備 費	100	100	0	
差 引	0	0	0	
資 本 的 収 入	17,552	12,463	5,089	
1. 企 業 債	14,100	9,100	5,000	
2. 分 担 金	295	295	0	
3. 補 助 金	1,303	1,297	6	
4. 出 資 金	1,854	1,771	83	
資 本 的 支 出	17,552	12,463	5,089	
1. 建 設 改 良 費	15,698	10,692	5,006	
2. 企 業 債 償 還 金	1,854	1,771	83	
差 引	0	0	0	

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要		
1. 浄化槽事業収益				37,510	35,977	1,533			
	1. 営業収益			6,233	6,124	109			
		1. 浄化槽使用料			6,231	6,122	109		
			1. 浄化槽使用料		6,231	6,122	109	浄化槽使用料	
		3. その他営業収益			2	2	0		
			1. 手数料		1	1	0	浄化槽使用料督促手数料	
			4. 雑収益		1	1	0	浄化槽修繕実費徴収金	
		2. 営業外収益				31,257	29,833	1,424	
			2. 他会計補助金			26,786	25,816	970	
				1. 一般会計補助金		26,786	25,816	970	企業債利子償還金・児童手当等補助金
	3. 長期前受金戻入				2,804	2,822	△18		
			1. 受贈財産評価額		1,524	1,611	△87	受贈財産評価額長期前受金収益化額	
			3. 分担金		220	215	5	分担金長期前受金収益化額	
			5. 国庫補助金		1,004	947	57	国庫補助金長期前受金収益化額	
		6. 府補助金		44	42	2	府補助金長期前受金収益化額		
7. 他会計補助金		12	7	5	他会計補助金長期前受金収益化額				

		4. 消費税及び 地方消費税 還付金		1,667	1,195	472	
			1. 消費税及び地 方消費税還付 金	1,667	1,195	472	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益			20	20	0	
		2. 過年度損益 修正益		20	20	0	
			1. 過年度損益修 正益	20	20	0	公務災害概算負担金精算返還金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 浄化槽事 業費用				37,510	35,977	1,533	
	1. 営業費用			36,787	35,258	1,529	
		1. 浄化槽費		31,447	29,944	1,503	
			1. 給料	8,411	7,988	423	職員 2 名
			2. 手当等	5,486	5,215	271	地域手当 960 扶養手当 312 通勤手当 250 時間外勤務手当 464 期末手当 1,429 勤勉手当 1,159 住居手当 672 児童手当 240
			3. 賞与引当金繰 入額	1,300	1,181	119	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	3,030	2,708	322	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引 当金繰入額	265	241	24	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	20	20	0	府内出張旅費
			9. 退職給付費	992	1,017	△25	退職給付引当金繰入額
			12. 被服費	82	53	29	作業服
			13. 備消費費	38	38	0	業務用備消費品

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			17. 通信運搬費	45	45	0	郵送料
			19. 委託料	10,120	10,494	△374	浄化槽清掃管理委託料 9,803 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 317
			20. 手数料	686	0	686	法定検査手数料
			21. 使用料及び賃借料	28	32	△4	複写機借上料
			22. 修繕費	634	634	0	浄化槽修繕費
			30. 負担金	282	250	32	浄化槽使用料調定及び徴収業務負担金 276 産業医報酬負担金 6
			33. 補助金	7	7	0	水洗便所改造資金貸付金利子助成金
			36. 厚生費	20	20	0	職員厚生費
			38. 保険料	1	1	0	浄化槽賠償責任保険料
		2. 減価償却費		5,340	5,314	26	
			1. 有形固定資産減価償却費	5,032	5,006	26	浄化槽減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	308	308	0	ソフトウェア減価償却費
	2. 営業外費用			603	599	4	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		603	599	4	
			1. 企業債利息	599	595	4	企業債利息
			3. 一時借入金利息	4	4	0	一時借入金利息

款	項	目	節	本 年 度	前 年 度	增 減	摘 要
				予 定 額	当初予定額		
	3. 特別損失			20	20	0	
		4. 過年度損益 修正損		20	20	0	
			1. 過年度損益修 正損	20	20	0	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			1. 予備費	100	100	0	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要	
1. 資本的収 入				17,552	12,463	5,089		
	1. 企業債			14,100	9,100	5,000		
		1. 企業債			14,100	9,100	5,000	
			1. 企業債		14,100	9,100	5,000	公共浄化槽整備事業債
	2. 分担金				295	295	0	
		1. 分担金			295	295	0	
			1. 分担金		295	295	0	分担金
	3. 補助金				1,303	1,297	6	
		1. 国庫補助金			1,122	1,122	0	
			1. 国庫補助金		1,122	1,122	0	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金			84	84	0	
			1. 府補助金		84	84	0	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助 金			97	91	6	
	4. 出資金	1. 他会計出資 金			1,854	1,771	83	
					1,854	1,771	83	
1. 一般会計出資 金				1,854	1,771	83	一般会計出資金	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要	
1. 資本の支出				17,552	12,463	5,089		
	1. 建設改良費			15,698	10,692	5,006		
		1. 公共浄化槽整備事業費	19. 委託料		10,270	5,352	4,918	実施設計等業務委託料
			31. 工事請負費		5,428	5,340	88	浄化槽設置工事請負費
		2. 企業債償還金			1,854	1,771	83	
	1. 企業債償還金				1,854	1,771	83	
			1. 企業債償還金		1,854	1,771	83	企業債元金償還金

## 企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
公 共 浄 化 槽 事 業	H28. 5. 26	0. 20	7, 500	6, 029, 833	295, 800	11, 912	307, 712	R28. 3. 25	
小 計			21, 600	6, 029, 833	295, 800	11, 912	307, 712		
地方公共団体金融機構									
公 共 浄 化 槽 事 業	H29. 5. 25	0. 60	7, 700	6, 544, 165	293, 313	38, 825	332, 138	R29. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 1. 5. 27	0. 40	1, 700	1, 570, 162	65, 309	6, 215	71, 524	R31. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 2. 5. 7	0. 40	3, 900	3, 751, 366	149, 229	14, 857	164, 086	R32. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 3. 5. 27	0. 50	2, 100	2, 100, 000	79, 063	10, 401	89, 464	R33. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	3, 900	3, 900, 000	0	27, 300	27, 300	R34. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	400	400, 000	0	5, 200	5, 200	R35. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	2, 600	2, 600, 000	0	36, 400	36, 400	R36. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	8, 000	8, 000, 000	0	168, 000	168, 000	R37. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 8. 3. 27	2. 50	9, 100	9, 100, 000	0	224, 071	224, 071	R38. 3. 20	(予定)
小 計			39, 400	37, 965, 693	586, 914	531, 269	1, 118, 183		
市 中 銀 行 等									
公 共 浄 化 槽 事 業	H30. 5. 31	0. 295	20, 100	18, 090, 000	804, 000	52, 770	856, 770	R10. 5. 31	
公営企業会計適用債	R 4. 3. 29	0. 30	1, 500	1, 000, 500	166, 500	2, 875	169, 375	R13. 11. 30	
小 計			21, 600	19, 090, 500	970, 500	55, 645	1, 026, 145		
合 計			82, 600	63, 086, 026	1, 853, 214	598, 826	2, 452, 040		
				予 算 額	1, 854千円	599千円			

# 建設改良事業費明細書

## 公共浄化槽整備事業費

(単位 千円)

本年度予定事業	本年度予定事業費	備 考
委 託 料	10,270	5人槽 × 1基
工 事 請 負 費	5,428	7人槽 × 1基
		10人槽 × 1基
合 計	15,698	

令和 8 年度

和泉市病院事業会計予算書

和泉市病院事業

# 目 次

## 1. 予 算

1) 令和8年度 和泉市病院事業会計予算	4
----------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

1) 令和8年度 和泉市病院事業会計予算実施計画	7
2) 令和8年度 和泉市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3) 債務負担行為に関する調書	12
4) 令和8年度 和泉市病院事業予定貸借対照表	13
5) 令和7年度 和泉市病院事業予定損益計算書	16
6) 令和7年度 和泉市病院事業予定貸借対照表	17
7) 注記事項	20

## 3. 予算参考資料

1) 令和8年度 和泉市病院事業会計予算説明書	22
2) 企業債元利償還金明細書	27

予 算

議案第 11 号

令和 8 年度 和泉市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度和泉市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	307 床
(2) 主要な建設改良事業 器械備品購入費	410,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		【 収 入 】	
第 1 款	病院事業収益		750,490 千円
第 1 項	医 業 収 益		240,313 千円
第 2 項	医 業 外 収 益		510,176 千円
第 3 項	特 別 利 益		1 千円
		【 支 出 】	
第 1 款	病院事業費用		1,089,737 千円
第 1 項	医 業 費 用		1,020,919 千円
第 2 項	医 業 外 費 用		68,817 千円
第 3 項	特 別 損 失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		【 収 入 】	
第 1 款	資本的収入		1,195,713 千円
第 1 項	企 業 債		410,000 千円
第 2 項	出 資 金		464,788 千円
第 3 項	負 担 金		320,925 千円
		【 支 出 】	
第 1 款	資本的支出		1,219,504 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		410,000 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		809,504 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償還期限	据置期間	償 還 方 法	そ の 他
医療機器整備事業	410,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構等について、 利率の見直しを行った 後においては当該見直 し後の率)	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 そ の 他	5年以内	1年以内	年賦若しくは 半年賦、元利均等若 しくは元金均等償還又 は満期一括償還	左記の条件の範囲内にお いて借入先に融資条件が ある場合、その条件に従 うことができる。 ただし、必要に応じて据 置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、410,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第7条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、63,060千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	医療機器	全身用X線CT装置	1式
	医療機器	3D画像解析システム	1式

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏 康

# 予算に関する説明書

令和8年度 和泉市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

【 収 入 】

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 病院事業収益			750,490	
	1. 医 業 収 益		240,313	
		1. 他 会 計 負 担 金	205,993	
		2. その他医業収益	34,320	
	2. 医 業 外 収 益		510,176	
		1. 他 会 計 補 助 金	63,060	
		2. その他医業外収益	447,116	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 特 別 利 益	1	

【 支 出 】

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			1,089,737	
	1. 医業費用		1,020,919	
		1. 経 費	68,155	
		2. 減 価 償 却 費	711,027	
		3. 資 産 減 耗 費	8,417	
		4. その他医業費用	233,320	
	2. 医業外費用		68,817	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	68,817	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

【 収 入 】

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,195,713	
	1. 企 業 債		410,000	
		1. 企 業 債	410,000	
	2. 出 資 金		464,788	
		1. 他 会 計 出 資 金	464,788	
	3. 負 担 金		320,925	
		1. 負 担 金	320,925	

【 支 出 】

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,219,504	
	1. 建 設 改 良 費		410,000	
		1. 器 械 備 品 購 入 費	410,000	
	2. 企 業 債 償 還 金		809,504	
		1. 企 業 債 償 還 金	809,504	

令和 8 年度 和泉市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 <span style="float: right;">△339,247</span></p> <p>減価償却費 <span style="float: right;">711,027</span></p> <p>長期前受金戻入額 <span style="float: right;">△356,406</span></p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 <span style="float: right;">68,817</span></p> <p>固定資産除却費 <span style="float: right;">8,417</span></p> <p>未払金の増加・減少額(△) <span style="float: right;">△2,800</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>小計 <span style="float: right;">89,808</span></p> <p>利息及び企業債取扱諸費の支払額 <span style="float: right;">△68,817</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">20,991</span></p>	<p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入 <span style="float: right;">410,000</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 <span style="float: right;">△721,392</span></p> <p>その他の企業債の償還による支出 <span style="float: right;">△88,112</span></p> <p>他会計からの出資による収入 <span style="float: right;">464,788</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">65,284</span></p> <p>資金増減額 <span style="float: right;">△2,800</span></p> <p>資金期首残高 <span style="float: right;">2,800</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 <span style="float: right;">0</span></p>
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△410,000</span></p> <p>負担金による収入 <span style="float: right;">320,925</span></p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">△89,075</span></p>	

債務負担行為に関する調書

指定管理料に関するもの

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計繰入金
和泉市立総合 医療センター 指定管理料	平成26年度から令和15年度までの間において、当該年度の普通交付税の算定で定められる1病床あたりの単価に病床数を乗じた額の総額 (令和7年度における単価及び病床数での見込額) 4,539,599千円(総額)	平成25年度 ) 令和7年度	2,673,039千円	令和8年度 ) 令和15年度	令和8年度から令和15年度までの間において、当該年度の普通交付税の算定で定められる1病床あたりの単価に病床数を乗じた額の総額 (令和7年度における単価及び病床数での見込額) 760千円×307床 =233,320千円(単年度) 233,320千円×8年 =1,866,560千円(総額)	全 額

令和8年度 和泉市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日現在）

（単位：千円）

【 資 産 の 部 】

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		1,492,606	
ロ. 建	物	15,017,989		
	建物減価償却累計額	<u>△3,648,250</u>	11,369,739	
ハ. 構	築	200,895		
	構築物減価償却累計額	<u>△95,663</u>	105,232	
ニ. 車	両	14,930		
	車両減価償却累計額	<u>△14,184</u>	746	
ホ. 器 械 及 び 備 品		4,602,935		
	器械備品減価償却累計額	<u>△3,469,458</u>	<u>1,133,477</u>	
	有形固定資産合計			14,101,800

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. その他無形固定資産			<u>897</u>	
	無形固定資産合計			<u>897</u>

固 定 資 産 合 計 14,102,697

2. 流 動 資 産

流 動 資 産 合 計 0

資 産 合 計 14,102,697

【 負 債 の 部 】

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良に要する企業債	9,989,873		
ロ. その他企業債	<u>182,487</u>		
企業債合計		<u>10,172,360</u>	
固定負債合計			10,172,360
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良に要する企業債	661,712		
ロ. その他企業債	<u>88,113</u>		
企業債合計		<u>749,825</u>	
流動負債合計			749,825
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,949,797	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,702,320</u>	
繰延収益合計			<u>247,477</u>
負 債 合 計			<u><u>11,169,662</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資 本 金			11,827,229
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	4,200,000		
ロ. 他 会 計 補 助 金	<u>2,224,478</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,424,478	
(2) 欠 損 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>15,318,672</u>		
欠 損 金 合 計		<u>15,318,672</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△8,894,194</u>
資 本 合 計			<u>2,933,035</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,102,697</u></u>

令和7年度 和泉市病院事業予定損益計算書（前年度分）  
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

1. 医業収益			
(1) 他会計負担金	197,183		
(2) その他医業収益	<u>31,200</u>	228,383	
2. 医業費用			
(1) 経費	62,051		
(2) 減価償却費	683,810		
(3) 資産減耗費用	1,182		
(4) その他医業費用	<u>233,320</u>	<u>980,363</u>	
医業損失			751,980
3. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	72,950		
(2) その他医業外収益	<u>405,150</u>	478,100	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>69,895</u>	<u>69,895</u>	<u>408,205</u>
経常損失			343,775
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1</u>	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	0
当年度純損失			343,775
前年度繰越欠損金			<u>14,635,650</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>14,979,425</u></u>

令和7年度 和泉市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

【 資 産 の 部 】

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,492,606
ロ. 建 物	15,017,989	
建物減価償却累計額	<u>△3,176,449</u>	11,841,540
ハ. 構 築 物	200,895	
構築物減価償却累計額	<u>△85,033</u>	115,862
ニ. 車 両	14,930	
車両減価償却累計額	<u>△14,184</u>	746
ホ. 器 械 及 び 備 品	4,201,352	
器械備品減価償却累計額	<u>△3,241,008</u>	960,344

有形固定資産合計

14,411,098

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. その他無形固定資産

1,043

無形固定資産合計

1,043

固 定 資 産 合 計

14,412,141

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,800

流 動 資 産 合 計

2,800

資 産 合 計

14,414,941

【 負 債 の 部 】

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良に要する企業債	10,241,585		
ロ. その他企業債	<u>270,600</u>		
企業債合計		<u>10,512,185</u>	
固定負債合計			10,512,185
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良に要する企業債	721,392		
ロ. その他企業債	<u>88,112</u>		
企業債合計		809,504	
(2) 未 払 金		<u>2,800</u>	
流動負債合計			812,304
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,628,872	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,345,914</u>	
繰延収益合計			<u>282,958</u>
負債合計			<u><u>11,607,447</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資 本 金			11,362,441
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	4,200,000		
ロ. 他 会 計 補 助 金	<u>2,224,478</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,424,478	
(2) 欠 損 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,979,425</u>		
欠 損 金 合 計		<u>14,979,425</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△8,554,947</u>
資 本 合 計			<u>2,807,494</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,414,941</u></u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しており、償却開始年度は翌年からになっております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	9～50年	
構	築	物	10～40年
車	両	6年	
医療機器及び備品		4～20年	

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計の負担見込額は、5,644,199千円となっております。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

【 収 入 】

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業収益		750,490	702,603	47,887				
1. 医業収益		240,313	221,125	19,188				
1. 他会計負担金		205,993	186,805	19,188				
						他 会 計 負 担 金	205,993	一般会計からの負担金
2. その他医業収益		34,320	34,320					
						そ の 他 医 業 収 益	34,320	手数料収入
2. 医業外収益		510,176	481,477	28,699				
1. 他会計補助金		63,060	71,048		7,988			
						他 会 計 補 助 金	63,060	一般会計からの補助金
2. その他医業外収益		447,116	410,429	36,687				
						そ の 他 医 業 外 収 益	447,116	指定管理者負担金 32,570 長期前受金戻入 356,406 市有財産貸付収入 58,082 行政財産使用料 58
3. 特別利益		1	1					
1. 特別利益		1	1					
						過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

【 支 出 】

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		1,089,737	1,046,828	42,909				
1. 医業費用		1,020,919	974,132	46,787				
	1. 経 費	68,155	68,100	55				
						報 酬	96	経営評価委員会委員報酬
						旅 費 交 通 費	20	出張旅費
						消 耗 品 費	500	消耗品費
						燃 料 費	75	燃料費
						印 刷 製 本 費	50	印刷製本費
						修 繕 費	30,100	施設等修繕費
						保 險 料	1,085	建物火災保険料等
						使用料及び賃借料	348	コピー機器借上料等
						通 信 運 搬 費	70	郵便料
						委 託 料	35,340	文書料徴収委託料 34,320 会計システム管理等委託料 1,020
						手 数 料	90	各種手数料
						諸 会 費	381	全国自治体病院開設者協議 会等会費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 減価償却費	711,027	683,810	27,217				
						建物減価償却費	471,801	
						構築物減価償却費	10,630	
						器械備品減価償却費	228,450	
						無形固定資産減価償却費	146	
	3. 資産減耗費	8,417	1,182	7,235				
						固定資産除却費	8,417	固定資産除却費
	4. その他医業費用	233,320	221,040	12,280				
						指 定 管 理 料	233,320	政策医療交付金
	2. 医業外費用	68,817	72,695		3,878			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	68,817	69,895		1,078				
					企 業 債 利 息	68,303	企業債利息	
					一 時 借 入 金 利 息	514	一時借入金利息	
2. 消 費 税	0	2,800		2,800				
3. 特別損失	1	1						
1. 過年度損益修 正損	1	1						
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
【 収 入 】

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		1,195,713	1,049,713	146,000				
1. 企 業 債		410,000	212,000	198,000				
	1. 企 業 債	410,000	212,000	198,000				
						企 業 債	410,000	医療機器整備事業
2. 出 資 金		464,788	529,610		64,822			
	1. 他 会 計 出 資 金	464,788	529,610		64,822			
						他 会 計 出 資 金	464,788	一般会計からの出資金
3. 負 担 金		320,925	308,103	12,822				
	1. 負 担 金	320,925	308,103	12,822				
						負 担 金	320,925	指定管理者からの負担金

【 支 出 】

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		1,219,504	1,071,004	148,500				
1. 建設改良費		410,000	212,000	198,000				
	1. 器械備品購入費	410,000	212,000	198,000		器械備品購入費	410,000	医療機器等購入費
2. 企業債償還金		809,504	859,004		49,500			
	1. 企業債償還金	809,504	859,004		49,500			
						企業債償還金	809,504	企業債償還元金

# 企業債元利償還金明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	年利率 (%)	発行総額	令和7年度末 未償還残額	当 年 度 元 利 償 還 金			償還終期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
〈地方公共団体金融機構〉									
新病院建設事業	H27. 12. 24	1. 10	70,000,000	56,203,276	2,599,160	611,108	3,210,268	R27. 9. 20	
新病院建設事業	H28. 10. 27	0. 40	140,000,000	115,821,045	5,432,403	457,857	5,890,260	R28. 9. 20	
新病院建設事業	H28. 10. 27	0. 40	139,600,000	115,490,128	5,416,881	456,549	5,873,430	R28. 9. 20	
新病院建設事業	H28. 11. 29	0. 10	1,498,500,000	75,281,338	75,281,338	37,641	75,318,979	R 8. 9. 20	
新病院建設事業	H29. 3. 30	0. 60	1,476,100,000	1,254,525,028	56,228,388	7,442,934	63,671,322	R29. 3. 20	
新病院建設事業	H29. 9. 28	0. 50	3,472,600,000	3,012,139,771	133,045,049	14,894,601	147,939,650	R29. 9. 20	
新病院建設事業	H30. 2. 27	0. 60	4,586,000,000	3,984,557,483	174,169,848	23,646,482	197,816,330	R29. 9. 20	
新病院建設事業	H30. 3. 29	0. 60	1,567,100,000	1,391,203,411	59,338,246	8,258,346	67,596,592	R30. 3. 20	
小 計			12,949,900,000	10,005,221,480	511,511,313	55,805,518	567,316,831		
市立総合医療センター 施設整備事業	R 2. 12. 24	0. 40	12,800,000	12,556,331	488,801	49,737	538,538	R32. 9. 20	
市立総合医療センター 施設整備事業	R 3. 12. 23	0. 50	288,800,000	288,800,000	5,429,726	1,444,000	6,873,726	R33. 9. 20	
小 計			301,600,000	301,356,331	5,918,527	1,493,737	7,412,264		
医療機器整備事業	R 3. 10. 28	0. 002	123,700,000	15,463,041	15,463,041	155	15,463,196	R 8. 9. 20	
医療機器整備事業	R 3. 11. 25	0. 003	300,000	37,502	37,502	1	37,503	R 8. 9. 20	
医療機器整備事業	R 5. 3. 30	0. 20	83,300,000	41,733,258	20,845,773	73,049	20,918,822	R10. 3. 20	
医療機器整備事業	R 8. 12. 25	2. 50	410,000,000	0	0	2,386,986	2,386,986	R13. 9. 20	(予定)
小 計			617,300,000	57,233,801	36,346,316	2,460,191	38,806,507		
地方公共団体金融機構 合計			13,868,800,000	10,363,811,612	553,776,156	59,759,446	613,535,602		
〈市中銀行等〉									
医療機器整備事業	R 3. 11. 30	0. 19	64,700,000	12,940,000	12,940,000	18,422	12,958,422	R 8. 11. 30	

(単位：円)

種 類	発行年月日	年利率 (%)	発行総額	令和7年度末 未償還残額	当 年 度 元 利 償 還 金			償還終期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
医療機器整備事業	R 4. 3. 29	1.44	88,000,000	22,000,000	22,000,000	237,382	22,237,382	R 8. 11. 30	
医療機器整備事業	R 4. 3. 29	1.44	88,000,000	22,000,000	22,000,000	237,382	22,237,382	R 8. 11. 30	
医療機器整備事業	R 4. 3. 29	0.21	88,000,000	22,000,000	22,000,000	34,617	22,034,617	R 8. 11. 30	
医療機器整備事業	R 6. 3. 28	0.321	185,900,000	139,425,000	46,475,000	409,134	46,884,134	R10. 11. 30	
医療機器整備事業	R 7. 3. 28	0.95	168,800,000	168,800,000	42,200,000	1,503,100	43,703,100	R11. 11. 30	
医療機器整備事業	R 8. 3. 30	2.50	212,000,000	212,000,000	0	3,572,054	3,572,054	R12. 11. 30	(予定)
小 計			895,400,000	599,165,000	167,615,000	6,012,091	173,627,091		
旧市立病院除却事業	H30. 3. 29	0.339	10,400,000	2,600,000	1,300,000	7,690	1,307,690	R 9. 11. 30	
旧市立病院除却事業	H31. 1. 30	1.39	21,800,000	8,175,000	2,725,000	104,136	2,829,136	R10. 11. 30	
旧市立病院除却事業	H31. 1. 30	1.39	52,100,000	19,537,500	6,512,500	248,877	6,761,377	R10. 11. 30	
旧市立病院除却事業	H31. 1. 30	1.39	74,000,000	27,750,000	9,250,000	353,493	9,603,493	R10. 11. 30	
旧市立病院除却事業	H31. 1. 30	0.21	73,900,000	27,712,500	9,237,500	53,332	9,290,832	R10. 11. 30	
旧市立病院除却事業	R 2. 3. 30	0.15	180,000,000	90,000,000	22,500,000	126,562	22,626,562	R11. 11. 30	
旧市立病院除却事業	R 2. 11. 30	1.35	97,600,000	61,000,000	12,200,000	782,211	12,982,211	R12. 11. 30	
旧市立病院除却事業	R 2. 11. 30	1.35	97,600,000	61,000,000	12,200,000	782,211	12,982,211	R12. 11. 30	
旧市立病院除却事業	R 2. 11. 30	0.125	97,500,000	60,937,500	12,187,500	72,352	12,259,852	R12. 11. 30	
小 計			704,900,000	358,712,500	88,112,500	2,530,864	90,643,364		
市中銀行等 合計			1,600,300,000	957,877,500	255,727,500	8,542,955	264,270,455		
合 計			15,469,100,000	11,321,689,112	809,503,656	68,302,401	877,806,057		